

令和4年度
決算に関する説明書



銚 田 市

目 次

1. 令和4年度 鉾田市一般会計決算の概要	1
(1) 歳入歳出の状況	1
(2) 財政分析指標	1
(3) 歳入の状況	2
(4) 歳出の状況	4
(5) 将来にわたる財政負担	6
2. 令和4年度 鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要	7
3. 令和4年度 鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要	9
4. 令和4年度 鉾田市介護保険特別会計決算の概要	10
5. 令和4年度 鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要	13
6. 令和4年度 健全化判断比率算定結果について	15
7. 令和4年度 主要施策の成果に関する説明書	19
8. 令和4年度 地方創生臨時交付金充当事業について	52
9. 令和4年度 入湯税の用途について	62
10. 令和4年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について	63
11. 令和4年度 ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について	64

1. 令和4年度 銚田市一般会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和4年度	24,618,543	22,939,501	1,679,042	443,588	1,235,454	262,460	△ 35,813
令和3年度	26,852,140	25,395,471	1,456,669	483,675	972,994	23,720	△ 174,946

① 決算の規模

歳入決算額 246億1,854万3千円 (前年度比 8.3%減)

歳出決算額 229億3,950万1千円 (前年度比 9.7%減)

(決算の特徴)

物価高騰対策として電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が増になったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業が減となりました。また、市道維持補修事業や大洋中学校区統合小学校整備事業の減により、決算規模として歳入は前年度比8.3%減、歳出は前年度比9.7%減となりました。事業実施に当たっては国庫支出金や交付税措置のある起債を有効に活用し、財政健全化に努めました。実質収支は、市税の増加等により財源を確保できたことなどから、12億3,545万4千円の黒字となりました。

② 決算収支

形式収支 16億7,904万2千円の黒字

実質収支 12億3,545万4千円の黒字

単年度収支 2億6,246万円の黒字

実質単年度収支 3,581万3千円の赤字

(注)

- 形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの(歳入歳出差引額)。
- 実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費事業等)を差し引いたもの。
- 単年度収支とは、実質収支には前年度からの繰越金も含まれるため、その影響を控除した、単年度での実質収支を表したもの。
- 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び市債の繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いたもの。

(2) 財政分析指標

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	
経常収支比率	91.6	87.9	3.7	
財力指数	0.459	0.461	△ 0.002	
健全化比率	実質赤字比率	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	
	実質公債費比率	9.1	8.6	0.5
	将来負担比率	-	-	-

(3) 歳入の状況

① 歳入決算の特徴

市民税や固定資産税の増等により市税が増となったほか、ふるさと鉾田応援寄附金及びふるさと創生事業基金繰入金の増により、寄附金及び繰入金が増となりました。一方、普通交付税の減により地方交付税が減となったほか、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金及び小学校施設整備事業債の減により、国庫支出金及び市債が減となり、決算規模としては前年度比22億3,359万7千円(8.3%)の減となりました。

(単位：円，%)

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和4年度	令和3年度		
市 税	5,440,793,656	5,176,163,843	5.1	
地 方 譲 与 税	293,084,000	294,253,000	△ 0.4	地方揮発油譲与税譲与額の減額による減
利 子 割 交 付 金	1,807,000	3,231,000	△ 44.1	利子割額減収に伴う減
配 当 割 交 付 金	26,168,000	30,814,000	△ 15.1	企業業績に伴う配当の減
株式等譲渡所得割交付金	20,671,000	36,702,000	△ 43.7	株式等譲渡所得減収に伴う減
法 人 事 業 税 交 付 金	69,593,000	42,955,000	62.0	法人事業税増収に伴う増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,052,131,000	1,030,735,000	2.1	地方消費税増収に伴う増
ゴルフ場利用税交付金	23,354,126	25,923,310	△ 9.9	ゴルフ場利用税減収に伴う減
環 境 性 能 割 交 付 金	28,061,000	25,183,000	11.4	環境性能割増収による増
地 方 特 例 交 付 金	33,294,000	85,725,000	△ 61.2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減
地 方 交 付 税	6,833,517,000	6,945,624,000	△ 1.6	
普 通 交 付 税	6,358,409,000	6,505,372,000	△ 2.3	基準財政収入額の増による交付基準額の減
特 別 交 付 税	475,108,000	440,252,000	7.9	特別交付税の増
交通安全対策特別交付金	4,347,000	4,840,000	△ 10.2	交通安全対策特別交付金総額の減
分 担 金 及 び 負 担 金	71,402,295	64,755,376	10.3	鉾田地域病院群輪番制運営費負担金の増
使 用 料 及 び 手 数 料	126,149,291	148,368,762	△ 15.0	CSFワクチン接種手数料の減
国 庫 支 出 金	4,349,108,150	5,815,370,684	△ 25.2	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、公立学校施設整備事業負担金の減
県 支 出 金	1,640,771,822	1,616,772,685	1.5	茨城かんしょトップランナー産地拡大事業補助金の増
財 産 収 入	55,812,962	16,171,099	245.1	閉校小学校土地建物売却収入の増
寄 附 金	242,206,022	186,406,163	29.9	ふるさと鉾田応援寄附金の増
繰 入 金	1,136,154,659	617,660,124	83.9	ふるさと創生事業基金繰入金、財政調整基金繰入金の増
繰 越 金	1,456,669,711	1,300,948,941	12.0	繰越事業費等充当財源繰越額の増
諸 収 入	433,847,879	435,937,416	△ 0.5	後期高齢者医療負担金返納金、消防団員退職報償金受入金の減
市 債	1,279,600,000	2,947,600,000	△ 56.6	小学校施設整備事業債、市道整備事業債の減
うち臨時財政対策債	196,000,000	667,600,000	△ 70.6	
歳 入 合 計	24,618,543,573	26,852,140,403	△ 8.3	

② 主な歳入の増減

・市 税 **54億4,079万4千円**

市民税及び固定資産税など市税全体が増加したため、前年度比2億6,463万円（5.1%）の増となり、歳入に占める割合は22.1%となりました。また、徴収率（現年）については前年度から0.1%減の98.4%となりました。

（参考）市税の状況

（単位：円，%）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和4年度	令和3年度		
市 税	5,440,793,656	5,176,163,843	5.1	
市民税	2,334,932,549	2,208,460,577	5.7	
個人	2,168,545,349	2,046,004,686	6.0	総所得金額の増及び滞納繰越分の増による増
法人	166,387,200	162,455,891	2.4	法人の事業実績上昇による増
固定資産税	2,425,566,393	2,321,367,861	4.5	償却資産の増
軽自動車税	196,020,278	189,073,070	3.7	新規登録客体及び重課税適用客体の増加による増
たばこ税	443,375,586	425,683,185	4.2	税率改正(R3.10～)による増
入湯税	40,898,850	31,579,150	29.5	利用者数の増加による増
徴収率（現年）	98.4	98.5	△ 0.1	

・地方交付税 **68億3,351万7千円**

普通交付税は、臨時財政対策債への振替分の減等により基準財政需要額が増となりましたが、市民税や固定資産税等の基準財政収入額についても増になったことにより、前年度比1億4,696万3千円の減となり、特別交付税は前年度比3,485万6千円の増となりました。全体として前年度比1億1,210万7千円（1.6%）の減となり、歳入に占める割合は27.8%となりました。

・国庫支出金 **43億4,910万8千円**

子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金、公立学校施設整備事業負担金の減に伴い、前年度比14億6,626万3千円（25.2%）の減となり、歳入に占める割合は17.7%となりました。

・県支出金 **16億4,077万2千円**

茨城かんしょトッパー産地拡大事業補助金、子育て世帯生活応援特別給付金事業費補助金の増に伴い、前年度比2,399万9千円（1.5%）の増となり、歳入に占める割合は6.7%となりました。

・市 債 **12億7,960万円**

大洋中学校区統合小学校整備事業及び個別舗装修繕工事の減により、小学校施設整備事業債、市道整備事業債がそれぞれ減となったことから、前年度比16億6,800万円（56.6%）の減となり、歳入に占める割合は5.2%となりました。

(4) 歳出の状況

① 歳出決算の特徴（目的別）

公共交通対策事業及び持続的農業確立推進事業（地方創生臨時交付金事業）の増により、総務費、農林水産業費が増加しました。一方、子育て世帯等臨時特別支援事業や市道維持補修事業の減により、民生費、土木費が減少となったほか、大洋中学校区統合小学校整備事業の減により、教育費が大幅に減少したことから、決算規模としては前年度比24億5,597万円（9.7%）の減となりました。

【目的別】

（単位：円，%）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和4年度	令和3年度		
議 会 費	154,806,102	190,460,936	△ 18.7	議会ICT化事業（地方創生臨時交付金事業）の減
総 務 費	1,792,868,264	1,631,103,542	9.9	公共交通対策事業、分散勤務環境整備事業（地方創生臨時交付金事業）の増
民 生 費	7,866,854,651	8,665,149,216	△ 9.2	子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の減
衛 生 費	2,896,031,415	2,797,123,066	3.5	酒沼ラムサール条約に係る施設等整備事業、クリーンセンター維持管理事業の増
農 林 水 産 業 費	977,868,293	734,713,157	33.1	持続的農業確立推進事業（地方創生臨時交付金事業）、産地振興支援事業の増
商 工 費	325,687,486	368,994,961	△ 11.7	中小企業等支援事業（地方創生臨時交付金事業）の減
土 木 費	2,051,078,118	2,672,536,736	△ 23.3	市道維持補修事業、安塚地区公園整備事業の減
消 防 費	1,171,534,421	1,316,380,328	△ 11.0	防災無線放送施設デジタル化事業の減
教 育 費	2,648,555,309	4,073,133,428	△ 35.0	大洋中学校区統合小学校整備事業の減
災 害 復 旧 費	0	5,747,500	△ 100.0	災害復旧事業の減
公 債 費	2,388,611,168	2,221,096,446	7.5	長期債元金の増
諸 支 出 金	665,605,803	719,031,376	△ 7.4	基金積立金の減
歳 出 合 計	22,939,501,030	25,395,470,692	△ 9.7	

② 歳出決算の特徴（性質別）

義務的経費については、長期債元金の増により公債費が増加し、子育て世帯への臨時特別給付金の減により扶助費が減少しました。投資的経費については、大洋中学校区統合小学校整備事業、防災無線放送施設デジタル化事業の減により普通建設事業費が大幅に減少しました。その他の経費については、各施設の電気料、農業物価高騰対策支援金の増により物件費、補助費等が増加し、公共施設整備基金積立金、国民健康保険特別会計繰出金の減により積立金、繰出金が減少しました。

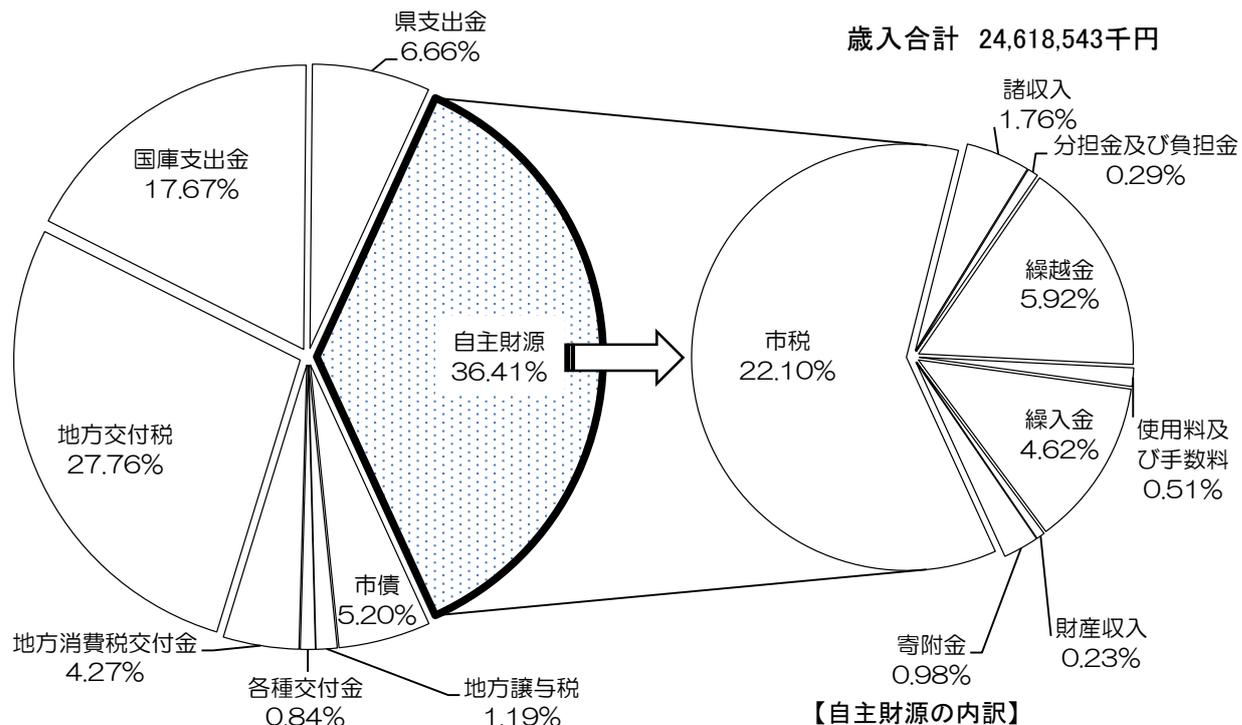
【性質別】

（令和4年度地方財政状況調査結果から作成）

（単位：千円，%）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和4年度	令和3年度		
義 務 的 経 費	10,116,994	10,557,915	△ 4.2	
人 件 費	3,027,936	3,000,639	0.9	退職手当組合特別負担金の増
扶 助 費	4,700,460	5,336,179	△ 11.9	子育て世帯への臨時特別給付金の減
公 債 費	2,388,598	2,221,097	7.5	長期債元金の増
投 資 的 経 費	3,110,287	5,269,955	△ 41.0	
普 通 建 設 事 業 費	3,110,287	5,264,207	△ 40.9	
うち補助事業費	997,827	2,017,649	△ 50.5	大洋小学校建設工事費、防災無線放送施設更新工事費の減
うち単独事業費	2,103,160	3,233,558	△ 35.0	道路修繕工事費、大洋小学校建設工事費の減
災 害 復 旧 事 業 費	0	5,748	皆減	災害復旧事業の減
そ の 他 の 経 費	9,712,220	9,567,601	1.5	
物 件 費	3,707,849	3,511,262	5.6	各施設の電気料、クリーンセンター焼却施設運転管理業務委託料の増
維 持 補 修 費	283,783	323,333	△ 12.2	河川維持補修工事費の減
補 助 費 等	2,806,154	2,741,311	2.4	農業物価高騰対策支援金、小中学校等給食費支援給付金の増
積 立 金	665,449	718,827	△ 7.4	公共施設整備基金積立金、減債基金積立金の減
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	53,848	18,483	191.3	下水道整備事業出資金の増
繰 出 金	2,195,137	2,254,385	△ 2.6	国民健康保険特別会計繰出金の減
歳 出 合 計	22,939,501	25,395,471	△ 9.7	

歳入の内訳（自主財源・依存財源）

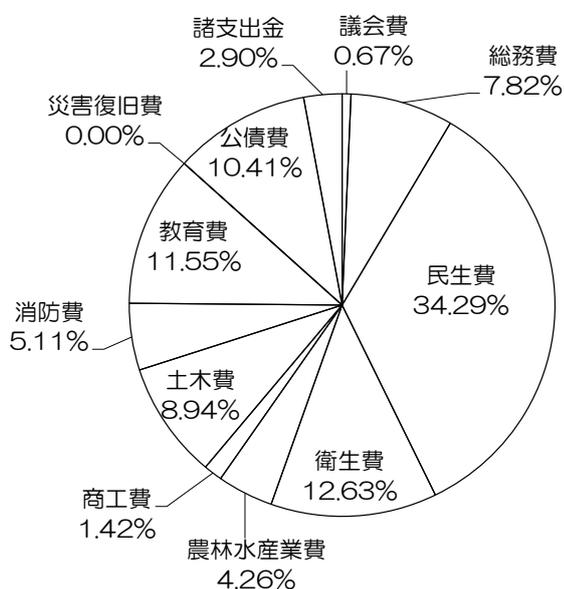


※各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

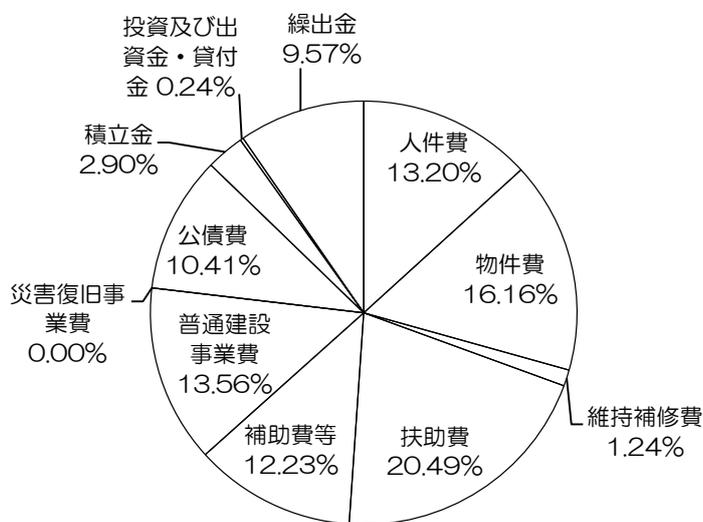
地方公共団体の財源には、自らの権限で収入し得る財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

令和4年度の決算状況をみると、銚田市の自主財源は歳入全体の3分の1程度となっており、引き続き地方交付税や国・県の補助金等の歳入に依存していることがわかります。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



歳出合計 22,939,501千円

(5) 将来にわたる財政負担

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減率	備 考
地方債現在高 (A)		22,317,323	23,333,120	△ 4.4	
	うち合併特例債	5,185,743	5,529,063	△ 6.2	
	うち臨時財政対策債	8,097,976	8,761,790	△ 7.6	
債務負担行為 (B)		1,267,765	1,726,854	△ 26.6	
基金現在高 (C)		16,243,874	16,650,472	△ 2.4	
内訳	財政調整基金	4,462,816	4,761,089	△ 6.3	
	減債基金	1,523,090	1,452,707	4.8	
	特定目的基金	10,257,968	10,436,676	△ 1.7	
標準財政規模 (D)		13,338,628	13,681,765	△ 2.5	
地方債現在高比率 (A) / (D)		167.3	170.5	△ 3.2	
基金残高比率 (C) / (D)		121.8	121.7	0.1	
実質債務残高比率 〔(A) + (B)〕 / (D)		176.8	183.2	△ 6.4	

※積立金残高(C)の欄には、定額運用基金(土地開発基金等)は含まない。

① 地方債

令和4年度は、市道整備事業債、小学校施設整備事業債、臨時財政対策債など12億7,960万円を発行し、既発債の元金22億9,539万7千円を償還したため、地方債現在高は前年度比10億1,579万7千円(4.4%)減の223億1,732万3千円となりました。

② 基金

統合小学校、ごみ処理施設など今後の公共施設の整備、維持改修へ対処するため基金に積み立てるとともに、財政調整基金及び特定目的基金を取り崩した結果、令和4年度末基金残高は前年度比4億659万8千円(2.4%)減の162億4,387万4千円となりました。

2. 令和4年度 鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和4年度	令和3年度		
1 国民健康保険税	1,870,572,474	1,909,950,994	△ 2.1	被保険者の減
2 一部負担金	0	0	0.0	
3 使用料及び手数料	1,045,700	1,056,900	△ 1.1	督促手数料の減
4 国庫支出金	118,000	1,305,000	△ 91.0	災害等臨時特例補助金の減(コロナ減免の減)
5 県支出金	4,350,766,233	4,407,833,690	△ 1.3	保険給付費等交付金の減
6 財産収入	66,186	63,567	4.1	基金利子収入の増
7 繰入金	466,354,590	541,181,930	△ 13.8	基盤安定繰入金の減
8 繰越金	239,888,848	149,095,948	60.9	前年度繰越金の増
9 諸収入	11,553,759	17,149,311	△ 32.6	第三者納付金の減
合 計	6,940,365,790	7,027,637,340	△ 1.2	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和4年度	令和3年度		
1 総務費	101,310,432	110,523,904	△ 8.3	人件費の減
2 保険給付費	4,239,738,478	4,314,502,679	△ 1.7	療養給付費の減
3 国民健康保険事業費納付金	2,290,153,741	2,153,421,509	6.3	事業費納付金の増
4 共同事業拠出金	110	76	44.7	共同事業事務費拠出金の増
5 保健事業費	55,866,871	53,500,171	4.4	特定健康診査等事業費の増(コロナ禍からの増)
6 基金積立金	227,992,970	143,282,755	59.1	前年度剰余金の増
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	17,984,370	12,517,398	43.7	歳出還付金の増
合 計	6,933,046,972	6,787,748,492	2.1	

(2) 決算の規模

歳入決算額	6,940,365,790円
歳出決算額	6,933,046,972円
実質収支	7,318,818円 の黒字
単年度収支	232,570,030円 の赤字

(決算の特徴)

歳入は、被保険者の減に伴う国民健康保険税及び保険給付費等交付金の減により、前年度比8,727万1千円(1.2%)の減となりました。

歳出は、事業費納付金の増により、前年度比1億4,529万8千円(2.1%)の増となりました。国民健康保険特別会計の実質収支は、黒字決算となっておりますが、単年度収支においては、2億3,257万円の赤字となっております。

(3) 収納状況

(単位：円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,924,939,200	1,811,555,231	20,299,700	93,084,269	94.11
過年度	106,373,798	59,017,243	32,089,388	15,267,167	55.48

(4) 事業概要

ア 被保険者数及び世帯数等の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率(%)
① 被保険者数(3月末)	17,242 人	17,568 人	△ 1.9
② 1人当たりの税額	111,642 円	112,811 円	△ 1.0
③ 1人当たり療養諸費	215,534 円	215,080 円	0.2
④ 世帯数(3月末)	10,468 世帯	10,241 世帯	2.2
⑤ 1世帯当たりの税額	183,887 円	193,522 円	△ 5.0
⑥ 1世帯当たりの療養諸費	355,010 円	368,961 円	△ 3.8

イ 保険給付状況

区 分	件 数	支出額
療養諸費 計A	228,901 件	3,716,246,316 円
うち療養給付費	226,787 件	3,688,229,121 円
うち療養費	2,114 件	12,330,271 円
上記に係る審査支払手数料		15,686,924 円
高額療養費・高額介護合算療養費B	9,118 件	498,981,113 円
その他保険給付 計C	128 件	24,511,049 円
うち出産育児一時金	45 件	18,940,950 円
うち葬祭費	83 件	4,150,000 円
合計(A+B+C)	238,147 件	4,239,738,478 円

(5) 基金の状況

(単位：円, %)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増減率	備 考
国民健康保険支払準備基金	520,308,985	292,316,015	78.0	

3. 令和4年度 銚田市後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和4年度	令和3年度		
1 保険料	449,929,815	422,959,151	6.4	被保険者の増
2 使用料及び手数料	150,000	139,200	7.8	督促手数料の増
3 後期高齢者医療広域連合支出金	19,482,035	15,524,642	25.5	後期高齢者医療補助金の増 一体的事業実施による委託金の増
4 繰入金	185,437,590	163,223,926	13.6	総務費増に伴う繰入金の増
5 諸収入	1,752,964	2,677,334	△ 34.5	令和3年度保険料精算金収入による減
6 繰越金	409,670	4,337,018	△ 90.6	前年度繰越金の減
合 計	657,162,074	608,861,271	7.9	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和4年度	令和3年度		
1 総務費	31,891,963	23,209,540	37.4	人件費の増
2 保険事業費	21,992,790	17,429,418	26.2	一体的事業実施による事業費の増
3 後期高齢者医療広域連合納付金	587,933,000	564,783,495	4.1	被保険者の増に伴う納付金の増
4 諸支出金	1,583,000	3,029,148	△ 47.7	歳出還付金の減
合 計	643,400,753	608,451,601	5.7	

(2) 決算の規模

歳入決算額	657,162,074円
歳出決算額	643,400,753円
実質収支	13,761,321円 の黒字
単年度収支	13,351,651円 の黒字

(決算の特徴)

歳入は、被保険者の増に伴う保険料の増により、前年度比4,830万円（7.9%）の増となりました。
 歳出は、広域連合への職員派遣に伴う総務費の増、被保険者の増に伴う広域連合納付金の増及び介護予防一体的事業実施に伴う保険事業費の増により、前年度比3,494万9千円（5.7%）の増となりました。
 後期高齢者医療特別会計は、実質収支・単年度収支は双方ともに、約1,300万円の黒字決算となっております。

(3) 収納状況

(単位：円, %)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	450,679,800	447,410,884	753,600	2,515,316	99.27
過年度	3,648,938	2,518,931	1,050,446	79,561	69.03

(4) 事業概要

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率(%)
① 被保険者数(3月末)	8,251 人	8,020 人	2.9
② 1人当たり保険料	54,621 円	52,787 円	3.5
③ 1人当たり保険給付額	786,163 円	766,563 円	2.6

4. 令和4年度 銚田市介護保険特別会計決算の概要

(1) 保険事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和4年度	令和3年度		
1 保険料	1,069,737,360	1,063,434,338	0.6	第1号被保険者の増
2 使用料及び手数料	209,030	210,100	△ 0.5	督促手数料の減
3 国庫支出金	1,099,647,894	1,054,106,296	4.3	介護給付費負担金の増
4 支払基金交付金	1,247,760,000	1,273,237,674	△ 2.0	介護給付費交付金の減
5 県支出金	761,735,181	697,143,022	9.3	介護給付費負担金の増
6 財産収入	205,258	176,242	16.5	基金利子収入の増
7 繰入金	871,728,408	897,720,351	△ 2.9	低所得者保険料軽減繰入金の減
8 繰越金	89,392,870	82,695,386	8.1	前年度繰越金の増
9 諸収入	222,423	2,114,549	△ 89.5	返納金・雑入の減
合 計	5,140,638,424	5,070,837,958	1.4	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和4年度	令和3年度		
1 総務費	154,753,935	161,672,635	△ 4.3	人件費の減
2 保険給付費	4,518,434,693	4,593,081,877	△ 1.6	サービス利用量の減
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	
4 保健福祉事業費	0	0	0.0	
5 地域支援事業費	109,757,538	97,906,656	12.1	地域包括支援センター運営業務委託料の増
6 基金積立金	73,845,070	68,640,474	7.6	基金積立金の増
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	53,896,461	60,143,446	△ 10.4	償還金の減
合 計	4,910,687,697	4,981,445,088	△ 1.4	

② 決算の規模

歳入決算額	5,140,638,424円
歳出決算額	4,910,687,697円
実質収支	229,950,727円 の黒字
単年度収支	140,557,857円 の黒字

(決算の特徴)

歳入は、被保険者数が年々増加傾向にあることから、保険料収入が0.6%の増となり、総額は前年度比6,980万円（1.4%）の増となりました。

歳出は、地域包括支援センターの委託により地域支援事業費が増となりましたが、サービス利用量の減により保険給付費は1.6%の減となり、総額は前年度比7,075万7千円（1.4%）の減となりました。

③ 収納状況

(単位：円, %)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,077,378,300	1,065,119,519	1,880,880	10,377,901	98.86
過年度	8,665,791	4,617,841	3,122,550	925,400	53.29

④ 事業概要

ア 第1号被保険者のいる世帯数及び被保険者数

区分	令和4年度末	令和3年度末	増減率(%)
第1号被保険者のいる世帯数	11,306 世帯	11,288 世帯	0.2
第1号被保険者数	16,407 人	16,391 人	0.1

イ 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人，%)

所得段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10	計
令和4年度末	3,347	1,120	828	2,870	1,702	2,739	1,978	839	413	571	16,407
令和3年度末	3,338	1,079	797	3,047	1,678	2,690	2,026	864	399	473	16,391
増減率	0.3	3.8	3.9	△ 5.8	1.4	1.8	△ 2.4	△ 2.9	3.5	20.7	0.1

ウ 要介護（要支援）認定者数（2号含む）

(単位：人，%)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和4年度末	282	226	559	460	371	388	270	2,556
令和3年度末	257	240	554	443	377	400	284	2,555
増減率	9.7	△ 5.8	0.9	3.8	△ 1.6	△ 3.0	△ 4.9	0.0

エ 介護サービス受給者延べ人数（2号含む）

(単位：人，%)

区分	居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
令和4年度	43,424	3,198	8,337	54,959
令和3年度	42,984	3,382	8,440	54,806
増減率	1.0	△ 5.4	△ 1.2	0.3

オ 保険給付費の執行状況

(単位：円，%)

科目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減率
居宅介護サービス給付費	1,112,826,926	1,143,380,313	△ 2.7
地域密着型介護サービス給付費	529,101,068	558,727,213	△ 5.3
施設介護サービス給付費	2,229,992,142	2,229,212,681	0.0
居宅介護福祉用具購入費	4,120,499	3,151,851	30.7
居宅介護住宅改修費	5,879,372	6,706,293	△ 12.3
居宅介護サービス計画給付費	156,068,378	161,815,336	△ 3.6
介護予防サービス給付費	67,538,863	62,429,402	8.2
地域密着型介護予防サービス給付費	3,576,375	3,815,100	△ 6.3
介護予防福祉用具購入費	646,160	862,520	△ 25.1
介護予防住宅改修費	2,518,023	2,094,728	20.2
介護予防サービス計画給付費	12,498,120	11,115,970	12.4
介護サービス審査支払手数料	3,115,563	3,108,381	0.2
高額介護サービス費	121,928,858	122,454,271	△ 0.4
高額介護予防サービス費	16,244	185,123	△ 91.2
高額医療合算介護サービス費	10,190,009	10,230,403	△ 0.4
高額医療合算介護予防サービス費	55,113	27,934	97.3
特定入所者介護サービス費	258,331,527	273,764,358	△ 5.6
特定入所者介護予防サービス費	31,453	0	皆増
合計	4,518,434,693	4,593,081,877	△ 1.6

カ 地域支援事業費の執行状況

(単位：円、%)

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	40,243,767	33,154,193	21.4
介護予防・生活支援サービス事業費	54,265,637	50,890,701	6.6
一般介護予防事業費	15,248,134	13,861,762	10.0
合 計	109,757,538	97,906,656	12.1

(2) 介護サービス事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和4年度	令和3年度		
1 サービス収入	12,083,160	11,206,550	7.8	介護予防サービス計画収入の増
2 繰越金	8,527,408	5,376,241	58.6	前年度繰越金の増
3 繰入金	0	1,765,000	皆減	繰入金の減
合 計	20,610,568	18,347,791	12.3	

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和4年度	令和3年度		
1 サービス事業費	6,100,610	4,444,142	37.3	人件費の増
2 諸支出金	8,527,408	5,376,241	58.6	繰出金の増
合 計	14,628,018	9,820,383	49.0	

② 決算の規模

歳入決算額	20,610,568円
歳出決算額	14,628,018円
実質収支	5,982,550円 の黒字

(3) 基金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増減率	備 考
介護給付費準備基金	562,114,207	488,269,137	15.1	

5. 令和4年度 鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和4年度	令和3年度		
1 分担金及び負担金	1,728,000	2,970,000	△ 41.8	農業集落排水建設分担金収入の減
2 使用料及び手数料	30,062,663	28,964,323	3.8	使用料の増
3 県支出金	1,750,000	9,315,000	△ 81.2	農業集落排水事業推進交付金の減
4 財産収入	125,770	213,029	△ 41.0	基金利子収入の減
5 繰入金	181,687,000	178,228,000	1.9	基金繰入金の増
6 繰越金	13,358,164	16,247,937	△ 17.8	前年度繰越金の減
7 諸収入	19,800	7,700	157.1	補償金の増
8 市債	8,000,000	7,900,000	1.3	公営企業会計適用債の借入の増
合 計	236,731,397	243,845,989	△ 2.9	

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和4年度	令和3年度		
1 農業集落排水事業費	85,372,722	91,972,309	△ 7.2	経営戦略策定業務委託完了による減
2 公債費	121,326,714	114,780,050	5.7	元利償還金の増
3 諸支出金	15,210,934	23,735,466	△ 35.9	一般会計繰出金の減
合 計	221,910,370	230,487,825	△ 3.7	

(2) 決算の規模

歳入決算額	236,731,397円
歳出決算額	221,910,370円
実質収支	14,821,027円 の黒字
単年度収支	1,462,863円 の黒字

(決算の特徴)

歳入は、使用料及び手数料、繰入金、諸収入、市債が増となりました。一方、分担金及び負担金、県支出金、財産収入、繰越金が減となり、総額は前年度比711万4千円（2.9%）の減となりました。

歳出では、電気料の高騰により光熱水費が増加しましたが、経営戦略策定業務委託が完了したことによる委託料の減、公共柵設置に伴う工事請負費の他、接続工事費補助金が減少したことから、総額は前年度比857万7千円（3.7%）の減となりました。

(3) 事業概要

＜ 農業集落排水事業費 ＞

青山・美原地区、上島西部地区、舟木地区の農業集落排水事業区域において、し尿や生活排水汚水等処理することにより、水質汚濁を防止し地域の健全な水環境と生活環境の向上を図るため、処理場及びポンプ、管路施設等を適正に維持管理しました。農業集落排水未接続者に対しては森林湖沼環境税を活用した補助金により接続率の向上に取り組みました。

また、令和6年度より農業集落排水事業は地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計に移行する予定であるため、固定資産の整理等の準備を進めました。

施設管理事業

・委託料		
施設維持管理業務等		19,729,259円
・工事請負費		
公共樹設置工事等（公共樹件数：3件）		1,061,500円
・負担金、補助金及び交付金		
接続工事費補助金（10件）		1,950,000円
地方公営企業法適用移行事業		
・委託料		
農業集落排水事業地方公営企業法適用支援業務委託		8,030,000円

(4) 加入状況

①青山・美原地区（供用年月：H14.4）

区分	供用人口	接続戸数	接続人口	接続率	備考
令和4年度末	592人	182戸	522人	88.2%	
令和3年度末	585人	183戸	511人	87.4%	
増減率	1.2%	△0.5%	2.2%	0.8%	

②上島西部地区（供用年月：H24.4）

区分	供用人口	接続戸数	接続人口	接続率	備考
令和4年度末	805人	187戸	592人	73.5%	
令和3年度末	805人	184戸	589人	73.2%	
増減率	0.0%	1.6%	0.5%	0.3%	

③舟木地区（供用年月：H25.4）

区分	供用人口	接続戸数	接続人口	接続率	備考
令和4年度末	1,389人	218戸	712人	51.3%	
令和3年度末	1,379人	212戸	691人	50.1%	
増減率	0.7%	2.8%	3.0%	1.2%	

(5) 地方債・基金の状況

（単位：円，％）

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増減率	備考
地 方 債 現 在 高	1,786,459,566	1,871,286,238	△ 4.5	
農 業 集 落 排 水 事 業 債 減 債 基 金	512,054,781	538,201,011	△ 4.9	

6. 令和4年度 健全化判断比率算定結果について

◎健全化判断比率算定結果

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度	—	—	9.1	—
令和3年度	—	—	8.6	—
比較増減	—	—	0.5	—
早期健全化基準	12.92	17.92	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率……………自治体の財政規模に対する普通会計の赤字額の割合

連結実質赤字比率…………自治体の財政規模に対する普通会計及び国民健康保険などの特別会計や水道事業などの公営企業会計までを含めた赤字額の割合

実質公債費比率……………自治体の財政規模に対する実質的な元利償還金などの割合

将来負担比率……………土地開発公社、市出資法人、第3セクターまでを含めた、自治体の財政規模に対する将来負担すべき負債の割合

早期健全化基準……………4指標のいずれかが、この基準を上回れば、財政健全化計画を策定し、自主的に財政健全化に取り組まなければならない。

財政再生基準……………将来負担比率を除く指標のうちいずれかが、この基準を上回れば、国の管理下において、財政再生に取り組まなければならない。

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率

一般会計及び各特別会計、公営企業会計すべてが、黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、0.0%となっています。

(2) 実質公債費比率

前年度と比較して0.5%上昇しました。実質公債費比率は、3か年平均により求められますが、令和4年度においては、元利償還金等が増加し、普通交付税等の減に伴い標準財政規模も縮小しました。

(3) 将来負担比率

前年度と同様、将来負担比率は0.0%となりました。これは、地方債現在高、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額などの将来負担額に対し、基金や地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額などの充当可能財源が上回り、算定式の分子がマイナスとなることから、0.0%となるものです。

(4) まとめ

算定結果として、実質公債費比率が上昇したものの、将来負担比率は昨年引き続き0.0%を維持し、健全な財政状況を保っています。

要因としては、有利な起債の活用に特化してきたことによる基準財政需要額算入額の確保、地方財政計画における地方一般財源総額が安定的に確保されていること、国の補正予算に伴う普通交付税の増額、また、地方債現在高が減少となったことや、充当可能な財源を確保できていることが大きな要因となっています。

令和4年度健全化判断比率算定の概要

① 実質赤字比率

(趣旨) 一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

$$\begin{aligned} \text{銚田市} &= \frac{0\text{千円}}{13,338,628\text{千円}} \quad (\text{一般会計実質収支 } 1,232,368\text{千円}) \\ & \quad \quad \quad (\text{※ 地方財政状況調査から}) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

② 連結実質赤字比率

(趣旨) 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{連結実質赤字額(イ+ロ) - (ハ+ニ)}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・ロ 公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足の合計額
- ・ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(単位:千円)

	イ	ロ	ハ	ニ
一般会計	0	/	1,232,368	
国民健康保険特別会計	0	/	7,319	
後期高齢者医療特別会計	0	/	13,761	
介護保険特別会計保険事業勘定	0	/	229,950	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0	/	5,983	
農業集落排水事業特別会計	/	0	/	14,822
下水道事業会計	/	0	/	307,586
水道事業会計	/	0	/	1,267,191
	0	0	1,489,381	1,589,599

$$\begin{aligned} \text{銚田市} &= \frac{0\text{千円}}{13,338,628\text{千円}} \quad (\text{※黒字額} > \text{赤字額となるため「0」となる。}) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

③ 実質公債費比率

(趣旨) 一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

$$\text{算式} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○準元利償還金とは

- ・満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・一般会計から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・一時借入金の利子

○令和4年度実質公債費比率基礎数値

(単位：千円)

元利償還金等	元利償還金	2,365,367	標準税収入額等	6,784,182	
	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金相当額	6,667		普通交付税	6,358,409
	公営企業債の償還財源に充てたと認められる補助金、繰出金	524,360		臨時財政対策債発行可能額	196,037
	一部事務組合の地方債の償還財源に充てたと認められる負担金	44,965		小計(標準財政規模)④	13,338,628
	小計①	2,941,359		公債費等に係る基準財政需要額③【再掲】	1,704,341
特定財源②		48,190	分母(④-③)	11,634,287	
基準債費等に係る要額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金含む)	187,584	※令和4年度単年度実質公債費比率 1,188,828千円 ÷ 11,634,287千円 = 10.21%		
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金含む)	1,384,644			
	密度費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金含む)	132,113			
	小計③	1,704,341			
分子(①-②-③)		1,188,828			

02年度 8.72 %

03年度 8.45 %

04年度 10.21 %

※令和4年度実質公債費比率(3カ年平均) 9.1 %

(小数点第2位以下切り捨て)

④ 将来負担比率

(趣旨) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○将来負担額

- A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- B 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- C 一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- D 当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- E 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- F 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- G 連結実質赤字額
- H 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○将来負担額への充当可能財源

- I AからFに充当することができる地方自治法第241条の基金
- J 特定財源見込額
- K 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○令和4年度将来負担比率基礎数値

(単位:千円)

将来負担額	A	22,317,323	
	B		
	C	7,827,388	(水道2,607,289 農集1,784,672 下水3,435,427)
	D	156,698	(鹿行広域事務組合147,598、鉾田大洗広域事務組合9,100)
	E	3,285,236	
	F	3,210	(茨城県信用保証協会3,210)
	G		
	H		
①	計	33,589,855	
充当可能財源	I	15,590,189	
	J	209,743	(新市町村づくり支援事業補助金173,767、災害援護資金貸付金35,976)
	K	19,777,021	
②	計	35,576,953	
分子(①-②)		-1,987,098	

標準財政規模	13,338,628	③
基準財政需要額算入公債費	1,704,341	④
分母(③-④)	11,634,287	

※令和4年度将来負担比率

$$\begin{aligned} & 0\text{千円} \div 11,634,287\text{千円} \\ & = 0.0\% \end{aligned}$$

7. 令和4年度 主要施策の成果に関する説明書

令和4年度は、7つの基本政策（①市民第一の市政へ、②安心の子育て、③頼れる福祉、④防災・便利なインフラ、⑤活気ある地域、⑥誇れるまち、⑦徹底したコロナ対策）及び第2次鉾田市総合計画に掲げる主要施策を中心に、結婚から妊娠、出産、子育て支援、教育環境の充実、雇用の場の創出、住宅支援、生活環境の整備まで、横断的に切れ目のない政策展開を図り「好循環を支えるまちづくり」に磨きをかけるとともに、「子どもたちに明るい未来を 持続可能なまちづくり」をテーマに人口減少等の社会問題に対応するため、様々な事業を実施しました。

令和4年度に実施した主要な事業については、次のとおり取りまとめ、目的別順（歳出予算における「款」の区分順）に掲載をしています。

なお、掲載事業については、決算額の大小に関わらず、本市の重点施策として位置づけられている事業を主な対象としています。

単位：円

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業		区分	継続	担当課	総務課 危機管理室	
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 8		決算書ページ		98 ~ 101ページ		
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	31,951,000		29,135,847		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	900,000	
	0		2,815,153	91.2%	地方債	0	
					その他	1,400,000	
				一般財源	26,835,847		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・LED防犯灯設置工事 266箇所 ・防犯カメラ設置工事 3箇所 						
事業の成果	<p>通学路を中心にLED防犯灯を設置し、また、市内の主要道路の交差点を中心に防犯カメラを設置し、市民の安全確保及び防犯意識の高揚を図り、犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくりを推進した。</p>						
総合施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	男女共同参画推進事業		区分	拡充	担当課	まちづくり推進課	
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		102 ~ 105ページ		
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	6,618,000		5,707,918		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	357,000	
	0		910,082	86.2%	地方債	0	
					その他	0	
				一般財源	5,350,918		
事業内容	<p>【拡充】・第4次鉾田市男女共同参画計画の策定 【継続】・パパ・ママ感謝の日運動の実施 ・パパ・ママ感謝の日フォトコンテストの開催 2回 ・男女共同参画講演会（中学生・高校生対象）の実施・意識啓発グッズの作成</p>						
事業の成果	<p>第3次鉾田市男女共同参画計画が令和4年度で期間満了となることから、市民及び事業所アンケート調査を実施し、調査結果等を踏まえ、第4次鉾田市男女共同参画計画を策定した。 また、中学生及び高校生を対象とした講演会や、男性の育児・家事参加に向けた意識醸成の取組みとしてパパ・ママセミナーを開催し、広く男女共同参画に関する意識の啓発に努めた。</p>						
総合施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	公共交通対策事業	区分	一部新規	担当課	まちづくり推進課	
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9	決算書ページ		104 ~ 105ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	135,806,000		132,586,719		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	3,219,281	97.6%	地方債	0	
事業内容	【新規】・大洗鹿島線利用環境改善等整備事業費補助金（新銚田駅エレベーター設置等） 【継続】・銚田市地域公共交通会議負担金（デマンド型乗合タクシー運行業務、予約センター運営等業務、公共交通会議委員報償費等） ・大洗鹿島線安全輸送設備等整備事業補助金					
事業の成果	銚田市地域公共交通会議が運行主体であるデマンド型乗合タクシーについて、介助者の取扱いの変更やWebからの利用者登録及び利用予約を開始し、利便性の向上を図った。 また、鹿島臨海鉄道株式会社が実施した新銚田駅へのエレベーター設置工事等に対し補助を行うことで、誰もが利用しやすい環境を整備した。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	人口減少対策事業	区分	継続	担当課	まちづくり推進課	
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9	決算書ページ		104 ~ 107ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	43,185,000		41,247,262		国費	5,137,055
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	2,378,000
	0	1,937,738	95.5%	地方債	0	
事業内容	・シティプロモーション事業業務委託 ・産学官連携推進事業業務委託 ・移住定住促進助成金（66件） ・結婚新生活支援事業補助金（3件） ・結婚支援事業補助金（1件） ・結婚支援団体等加入時助成金（9件） ・銚田市出会いコーディネートセンターの運営（登録者数：男性42名 女性20名）					
事業の成果	ドローンによる空撮動画の作成や、市内を周遊するスタンプラリー、移住に興味のある人と銚田市民が交流するツアーなどを開催し、本市の魅力を発信するためのプロモーションの推進を図った。 また、企業と連携した取り組みとして、進学等を機に銚田市を離れた若者たちと継続して関わりながら、地域の課題を解決していく仕組みの構築を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	(仮称) 銚田市子育て・コミュニティセンター整備事業	区分	拡充	担当課	まちづくり推進課	
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9	決算書ページ		106 ~ 107ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	20,005,000		16,847,307		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	3,157,693	84.2%	地方債	11,000,000	
事業内容	【拡充】・(仮称) 銚田市子育て・コミュニティセンター基本設計策定に係る検討委員会の開催及び関係各課との計画調整 ・(仮称) 銚田市子育て・コミュニティセンター管理運営計画策定に係る基礎調査 【継続】・飯名地区市有地の維持管理のための除草作業業務委託等					
事業の成果	銚田市飯名地区市有地活用基本計画の基本方針に基づき、基本設計検討委員会を開催し、施設の構造や配置、各諸室の機能などの基本的な計画について、協議・検討を行い、基本設計の策定に努めた。 また、管理運営計画に係る基礎調査を実施し、管理運営計画の策定に取り組んだ。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	学校跡地利活用事業		区分	継続	担当課	まちづくり推進課	
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		106 ~ 109ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	16,861,000		6,211,844		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	9,300,000	1,349,156	82.2%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大洋地区学校跡地利活用方針の策定 ・大洋地区学校跡地 用地復元測量、不動産鑑定 ・(仮称)地域活動館 用地復元測量、不動産鑑定、駐車場整備 ・学校跡地利活用事業提案型一般公募の実施 優先事業者の決定2件 						
	閉校となった学校跡地について、事業提案型一般公募を実施し、旧巴第一小学校及び旧野友小学校の利活用にかかる優先事業者を選定し、事業化に向けた手続きを進める等、学校跡地利活用の推進を図った。 また、(仮称)地域活動館の整備や維持管理を行い、市民活動の利便性向上を図った。						
事業の成果	閉校となった学校跡地について、事業提案型一般公募を実施し、旧巴第一小学校及び旧野友小学校の利活用にかかる優先事業者を選定し、事業化に向けた手続きを進める等、学校跡地利活用の推進を図った。 また、(仮称)地域活動館の整備や維持管理を行い、市民活動の利便性向上を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	固定資産税基礎資料作成事業		区分	継続	担当課	税務課	
予算科目	(款) 2 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		118 ~ 119ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	14,221,000		13,574,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	647,000	95.5%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度評価替えに係る不動産鑑定業務(市内190地点) ・空中写真撮影及びデジタルオルソ作成業務委託(市内全域) ・登記データ管理システム保守業務委託 						
	令和6年度の固定資産評価替えに向け、不動産鑑定士による標準宅地の地価調査を実施し、公平で適正な土地評価の推進を図った。また、賦課期日の土地の利用状況や家屋の新増築及び滅失の確認、太陽光発電施設等の償却資産の課税客体を的確に把握するとともに、適正な賦課業務の遂行を図るための根拠資料として、市内全域の空中写真撮影を実施した。						
事業の成果	令和6年度の固定資産評価替えに向け、不動産鑑定士による標準宅地の地価調査を実施し、公平で適正な土地評価の推進を図った。また、賦課期日の土地の利用状況や家屋の新増築及び滅失の確認、太陽光発電施設等の償却資産の課税客体を的確に把握するとともに、適正な賦課業務の遂行を図るための根拠資料として、市内全域の空中写真撮影を実施した。						
総合計画 施策体系	<基本目標5>未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	マイナンバーカード交付事業		区分	拡充	担当課	市民課	
予算科目	(款) 2 (項) 3 (目) 1		決算書ページ		122 ~ 123ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	14,780,000		13,155,894		国費	13,000,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	1,624,106	89.0%	地方債	0		
事業内容	【拡充】・マイナンバーカード交付予約管理システム、カード保管庫の整備 【継続】・市民課及び市民センターへ会計年度任用職員を計4名配置 ・マイナンバーカードの交付及び更新 ・カード交付事務の平日の時間延長及び休日開庁の時間延長						
	マイナンバーカード交付予約管理システムの整備により、交付準備及び管理が効率化・迅速化し、交付時の事務精度も向上した。また、会計年度任用職員を本庁に2名、各支所に1名配置し、円滑な交付体制を整備するとともに、交付事務の通常開庁時間外受付を継続することで、多様化する住民ニーズに対応した。						
事業の成果	マイナンバーカード交付予約管理システムの整備により、交付準備及び管理が効率化・迅速化し、交付時の事務精度も向上した。また、会計年度任用職員を本庁に2名、各支所に1名配置し、円滑な交付体制を整備するとともに、交付事務の通常開庁時間外受付を継続することで、多様化する住民ニーズに対応した。						
総合計画 施策体系	<基本目標5>未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	社会保障・税番号制度関連事業		区分	継続	担当課	市民課	
予算科目	(款) 2 (項) 3 (目) 1		決算書ページ		122 ~ 123ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	7,334,000		6,952,000		国費	6,952,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	382,000	94.8%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍情報システムの改修（戸籍事務内連携） 情報提供用個人識別符号取得関連作業 戸籍情報システム用機器の増設（戸籍事務内連携用 生体認証機：5台、スキャナ：2台） 						
事業の成果	<p>法改正（令和6年施行）に伴う新制度の事務に対応するためシステムの改修や機器を増設し、行政事務の簡素化・効率化に向け準備を行った。今後、広域交付や届出における戸籍添付の不要など、市民の利便性向上や負担軽減が図られる予定である。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標5>未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	避難行動要支援者対策事業		区分	継続	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		136 ~ 139ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	851,000		103,409		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	747,591	12.2%	地方債	0		
事業内容	<p>○避難行動要支援者名簿（台帳）の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 要支援者：2,021人（うち名簿提供同意者：1,408人） 						
事業の成果	<p>災害時に高齢者や障害者等、特に支援を必要とする人（避難行動要支援者）を特定し、要支援者名簿を作成するため、対象者へ個別に調査票を郵送し、また民生委員による訪問調査等の協力を得て、登録票を回収し、要支援者の情報の取得に努めた。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	子どもの学習支援事業		区分	継続	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		138 ~ 139ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	1,131,000		474,488		国費	237,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	656,512	42.0%	地方債	0		
事業内容	<p>○生活困窮家庭への学習支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象世帯：生活保護世帯及び準要保護世帯 ・事業実施世帯数：10世帯（新型コロナウイルス感染症予防の観点からオンライン授業とした。） 						
事業の成果	<p>応募のあった10世帯に対し、学習支援員（受託事業者）によるオンライン対面形式の学習支援を実施し、学習意欲の向上・学習習慣の定着を図った。（1世帯あたり支援回数10回）</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業		区分	新規	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		138 ~ 141ページ		
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	288,919,000		285,788,031		国費	285,788,031	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	3,130,969	98.9%	地方債	0		
事業内容	<p>○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付（1世帯当たり5万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付世帯：5,576世帯 ・給付総額：278,800,000円 						
事業の成果	<p>電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和4年度の市町村民税均等割が非課税の世帯及び家計急変世帯）に対して、5万円の給付を行った。</p>						
総合計画施策体系	—						

単位：円

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業（繰越）		区分	継続	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		140 ~ 141ページ		
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	259,399,000		144,633,948		国費	144,633,948	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	114,765,052	55.8%	地方債	0		
事業内容	<p>○臨時特別給付金の給付（1世帯当たり10万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付世帯：1,401世帯 ・給付総額：140,100,000円 						
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で困窮する住民税非課税世帯等が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう10万円の給付を行った。</p>						
総合計画施策体系	—						

単位：円

事業名	身体障害者福祉事業		区分	継続	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		142 ~ 143ページ		
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	59,497,000		58,073,954		国費	29,482,616	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	14,311,594	
	0	1,423,046	97.6%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・更生医療の給付 33名 42,845,577円 ・補装具の交付及び修理 75件 8,426,156円 ・難聴児補聴器購入支援 3件 148,000円 ・育成医療の給付 3名 124,155円 ・療養介護医療費 6名 5,397,047円 						
事業の成果	<p>更生医療や育成医療の受給者証を交付し医療費の軽減を図るとともに、医療機関において常時介護が必要な方の機能訓練、療養上の管理、看護、入院生活を支えるために障害福祉サービスを支給した。また、障害者（児）の社会生活への参加を推進するため、補装具等の購入・修理費用を補助した。</p>						
総合計画施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	敬老長寿事業		区分	継続	担当課	介護保険課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		148 ~ 149ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	10,924,000		10,149,974		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	774,026	92.9%	地方債	0		
事業内容	【敬老祝金支給・褒状贈呈】 ・敬老祝金支給 871名(80歳：571名、88歳：300名) ・米寿褒状贈呈 300名 ・長寿褒状及び記念品贈呈 46名(100歳達成：20名、101歳以上：26名) 【金婚祝事業】・祝状及び記念品贈呈(金婚を迎える夫婦) 69組						
	事業の成果 多年にわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、多くの市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者自らの生活の向上に努める意欲の高揚を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	医療福祉事業		区分	継続	担当課	保険年金課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		152 ~ 153ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	290,168,000		268,783,732		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	116,456,000	
	0	21,384,268	92.6%	地方債	0		
事業内容	○医療費(自己負担分)の助成 ・対象者：小児(0歳~18歳 ※13歳~18歳は入院のみ)、妊産婦、 ひとり親家庭(母子・父子)、重度心身障害者 ・対象者数：6,957人(令和5年3月) ・所得制限：あり						
	事業の成果 医療福祉事業(県助成事業)の助成対象者に対し、健康の維持と生活の安定を図り、誰もが必要な医療を容易に受けられる環境づくりを推進した。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	医療福祉単独事業		区分	継続	担当課	保険年金課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		152 ~ 155ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	37,881,000		36,885,527		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	995,473	97.4%	地方債	0		
事業内容	○医療費(自己負担分)の助成 ・対象者：0歳~18歳の県助成事業非該当者 ・対象者数：2,081人(令和5年3月) ・所得制限：なし						
	事業の成果 医療福祉事業(県助成事業)で対象外となる者を市単独事業の助成対象とし、対象者の健康の維持と生活の安定を図り、誰もが必要な医療を容易に受けられる環境づくりを推進した。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	放課後児童健全育成事業	区分	継続	担当課	子ども家庭課	
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1	決算書ページ		160 ~ 163ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	90,797,000		75,893,463		国費	20,414,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	18,966,000
	0	14,903,537	83.6%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公立放課後児童クラブの運営(委託) 銚田南児童クラブ(1支援)、大洋児童クラブ(2支援) 民間放課後児童クラブへの補助金交付 5施設(8支援) 					
事業の成果	公立放課後児童クラブの運営及び民間放課後児童クラブに対する補助金交付により、放課後や長期休業期間等に児童に適切な遊び及び生活の場を与えることができ、次代を担う児童の健全な育成就れた。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金 支給事業	区分	新規	担当課	子ども家庭課	
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 2	決算書ページ		166 ~ 169ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	72,481,000		58,374,740		国費	53,544,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	14,106,260	80.5%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯 289世帯 対象児童 421人 支給額 21,050,000円 ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯 261世帯 対象児童 502人 支給額 25,100,000円 					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等により影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、給付金(対象児童1人あたり50,000円)を支給し生活の支援を行った。					
総合計画 施策体系	—					

単位：円

事業名	子育て世帯生活応援特別給付金事業	区分	新規	担当課	子ども家庭課	
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 2	決算書ページ		168 ~ 169ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	48,149,000		45,610,176		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	45,597,855
	0	2,538,824	94.7%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯 301世帯 対象児童 433人 支給額 21,650,000円 ひとり親世帯以外 244世帯 対象児童 471人 支給額 23,550,000円 					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食品等の物価高騰の影響を特に強く受けている低所得の子育て世帯に対し、茨城県が独自に実施する生活応援特別給付金(対象児童1人あたり50,000円)を支給し生活の支援を行った。					
総合計画 施策体系	—					

単位：円

事業名	子育て世帯等臨時特別支援事業 (繰越)		区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		168 ~ 169ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	9,650,000		5,662,788		国費	5,662,788
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	3,987,212	58.7%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯 51世帯 対象児童・生徒 56人 支給額 5,550,000円 					
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、0歳～高校3年生までの児童・生徒を持つ子育て世帯を支援するため、児童・生徒1人あたり5万円を給付し、経済的負担を軽減することができた。</p>					
総合計画 施策体系	—					

単位：円

事業名	第二保育所給食調理業務委託事業		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		178 ~ 179ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	15,260,000		13,860,000		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,400,000	90.8%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 第二保育所給食調理業務委託 					
事業の成果	<p>調理業務を外部委託することにより、確実に調理員を確保することができ、安心・安全で安定した給食を提供することができた。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	医療対策事業		区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		184 ~ 185ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	56,821,000		52,979,180		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	3,841,820	93.2%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 休日診療在宅当番医制度 (72日間) 夜間小児救急診療所 (365日) 白十字看護専門学校負担金 銚田地域病院群輪番制度 (365日) 二次救急医療体制支援事業 (949件) 鹿島医師会付属看護学院負担金 					
事業の成果	<p>休日・夜間の診療体制、救急医療対策、医師・看護師不足の解消への助成により、医療環境の整備を図った。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	予防接種事業	区分	継続	担当課	健康増進課	
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2	決算書ページ		184 ~ 185ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	101,280,000		92,941,112		国費	959,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	8,338,888	91.8%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期A類：四種混合、二種混合、MR、日本脳炎、BCG、子宮頸がん、ヒブ、水痘、小児肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス ・定期B類：高齢者インフル、高齢者肺炎球菌 ・任意接種：こどもインフル、おたふくかぜ、大人の風しん ・風しん追加的対策：成人男性（S37～S53生まれ） 					
事業の成果	各種予防接種の対象者に対し、予防の必要性等の周知、啓発の徹底により、コロナ禍においても年次計画に沿った事業実施が図れ、感染症のまん延防止ができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	母子保健事業	区分	継続	担当課	健康増進課	
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2	決算書ページ		184 ~ 187ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	39,480,000		34,950,251		国費	254,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	133,000
	0	4,529,749	88.5%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付：216件 ・委託健康診査：妊婦、産婦、乳児、新生児聴覚 ・乳幼児健診等：乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳6か月児健診、5歳児健診 ・健康相談等：育児相談、10か月児歯科、離乳食相談、赤ちゃんマザー教室、歯科保健指導、食育 思春期教育薬物乱用防止教室、喫煙防止教室等 ・療育事業：さくらんぼ教室、たんぼぼ教室、ポーターズ発達相談・個別発達相談 					
事業の成果	妊娠から出産まで、早期から育児支援を充実させるとともに、乳幼児健診で成長過程の問題を丁寧に対応し、フォロー教室などへ繋げた。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種 対策事業	区分	継続	担当課	健康増進課	
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2	決算書ページ		188 ~ 189ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	306,232,000		173,693,776		国費	169,555,276
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	4,487,000	128,051,224	57.6%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内15医療機関における接種 24,352回 ・市外医療機関における接種 4,219回 ・ワクチン配送 72回 ・予約コールセンター設置 11ヶ月 					
事業の成果	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し円滑に接種を実施したことで、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止することができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	浄化槽整備事業	区分	継続	担当課	下水道課	
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 3	決算書ページ		192 ~ 193ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	117,343,000		114,797,683		国費	25,491,000
					県費	61,673,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	2,545,317	97.8%	その他	0	
				一般財源	27,633,683	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・単独処理浄化槽転換 65基 ・浄化槽設置(新築・改築) 33基 					
事業の成果	<p>下水集合処理(公共下水道・農業集落排水)区域を除く市内全域において、個人が設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付し費用負担軽減を図った。 また、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進により、河川等の水質汚濁防止が図られた。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	温室効果ガス排出抑制事業	区分	拡充	担当課	生活環境課	
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 3	決算書ページ		192 ~ 193ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	5,434,000		3,960,000		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	1,474,000	72.9%	その他	0	
				一般財源	3,960,000	
事業内容	<p>○銚田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会 3回開催 ・パブリックコメント等の実施 					
事業の成果	<p>本市の自然的・社会的条件に応じて、銚田市全域における温室効果ガスの排出の抑制等を総合的かつ計画的に進めるための実行計画を策定した。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	涸沼ラムサール条約に係る施設等 整備事業	区分	継続	担当課	生活環境課	
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 3	決算書ページ		194 ~ 195ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	590,000,000		172,316,400		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	417,683,000	600	100.0%	その他	172,000,000	
				一般財源	316,400	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・涸沼野鳥公園整備工事(ピオトープ、木道、駐車場、多目的広場など) ・涸沼野鳥公園施設建築工事(管理事務所、多目的トイレ、防災四阿など) ・施工監理業務委託 					
事業の成果	<p>環境省で整備している水鳥湿地センターの令和5年度末の開館に向けて、公園整備工事及び施設建築工事を実施し事業を推進した。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	健康増進事業		区分	継続	担当課	健康増進課	
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		196 ~ 199ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	123,834,000		102,523,080		国費	260,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	2,643,000	
	0	21,310,920	82.8%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法による各種健(検)診の実施 基本健康診査、肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、骨粗しょう症、歯周疾患 胃がんリスク検査 各種健康教室、健康相談の実施 第3次銚田市健康増進計画及び食育推進計画(令和5年度~14年度)の策定 						
事業の成果	がん検診等の受診率向上に向け、受診勧奨通知やホームページ、広報による周知を行うとともに、各種健康教育(教室)や健康相談において健康への意識啓発に努めた。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	健康増進施設管理運営事業		区分	継続	担当課	健康増進課	
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		198 ~ 199ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	239,560,000		233,224,451		国費	1,074,419	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	6,335,549	97.4%	地方債	0		
事業内容	<p>健康増進施設(ほっとパーク銚田、とっぴ・さんて大洋)の運営維持と施設を良好な状態に保てるよう修繕工事を施工した。 【ほっとパーク銚田】・熱交換器交換工事 外7工事 【とっぴ・さんて大洋】・給湯管交換工事 外6工事</p>						
事業の成果	市民の健康づくりとふれあい拠点の保持、修繕計画に基づき施設整備を実施することで、老朽化や災害などに伴う突発的な修繕工事にも速やかに対応し、施設の維持管理に努めた。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	クリーンセンター維持管理事業		区分	継続	担当課	銚田クリーンセンター	
予算科目	(款) 4 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		200 ~ 203ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	385,582,000		377,170,320		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	8,411,680	97.8%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ焼却施設の運転 可燃ごみ施設や不燃ごみ施設等の点検、維持管理及び補修等による機能維持 						
事業の成果	各施設の機能を維持し、管轄区域から排出されるごみを衛生的に処理することができた。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	リサイクル推進事業	区分	継続	担当課	鉾田クリーンセンター	
予算科目	(款) 4 (項) 2 (目) 2	決算書ページ		202 ~ 205ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	93,172,000		86,728,764		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	6,443,236	93.1%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ガラス類再生資源化処理 114.97t ガラスびん二次選別処理 21.72t 焼却灰溶融化処理業務 1046.14t 廃家電リサイクル搬送 283台 PETボトルリサイクル 63.46t 不燃物処理 240.09t 					
事業の成果	廃棄物の減量化を図るとともに、資源の有効利用を進めた。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	廃棄物対策事業	区分	継続	担当課	生活環境課	
予算科目	(款) 4 (項) 2 (目) 2	決算書ページ		204 ~ 205ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	143,526,000		141,956,517		国費	3,000,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,569,483	98.9%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物収集業務委託 指定ごみ袋作製委託 ごみ減量化機器等購入費補助金 廃棄物対策車両購入(2台：防衛省調整交付金事業)など 					
事業の成果	市内から排出される一般廃棄物について、ごみの分別収集や生ごみ処理機の購入助成を行うことにより、ごみ減量化、循環型社会の確立に向けた3Rの普及啓発が図れた。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	鉾田・大洗広域事務組合負担金事業	区分	継続	担当課	生活環境課	
予算科目	(款) 4 (項) 2 (目) 2	決算書ページ		204 ~ 205ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	95,416,000		92,878,222		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	2,537,778	97.3%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○負担金：鉾田・大洗広域事務組合負担金条例による 生活環境影響調査、都市計画決定 新ごみ処理施設事業者選定委員会、事業者選定アドバイザー業務 造成工事実施設計業務、搬入路実施設計業務 					
事業の成果	鉾田・大洗広域事務組合の施設整備費や組合運営費等を負担することにより、環境負荷の少ない新ごみ処理施設の建設を推進した。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	し尿処理施設管理事業		区分	継続	担当課	生活環境課	
予算科目	(款) 4 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		204 ~ 207ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	271,492,000		166,093,941		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	96,800,000	8,598,059	95.1%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理施設運転管理業務 ・焼却灰再資源化処理業務 ・し尿処理施設修繕工事 など 						
	事業の成果	し尿処理施設（エコパーク鉾田、大洋サニタリーセンター）の運転管理及び修繕計画に基づいた設備の修繕、改修など適正な維持管理に努め、施設の延命化を図ることができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	持続的農業確立推進事業		区分	一部新規	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		212 ~ 215ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	106,165,000		94,293,821		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	11,871,179	88.8%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 【新規】・収入保険加入促進支援金 24件 【継続】・農業用プラスチック適正処理推進事業 807名 ・基幹作物環境保全土壌消毒事業 178件 ・残留農薬検査 46件 ・各種普及啓発活動 						
	事業の成果	農業資材の適正処理、環境保全型土壌消毒に対する助成、農業振興センターにおいてGAP推進や残留農薬検査を実施したほか、病虫害防除などの講習会や営農情報の提供を行うことにより、安全・安心な農産物の生産、環境負荷の少ない農業への支援を行った。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	産地振興支援事業		区分	継続	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		214 ~ 215ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	85,466,000		79,908,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	79,908,000	
	0	5,558,000	93.5%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・儲かる産地支援事業 2件（甘藷移植機等の導入、透過型内部品質センサ導入） ・農業用ハウス強靱化緊急対策事業 2件（ハウスの補強、防風ネットの設置） ・かんしょトッパー産地拡大事業 1件（キュアリング施設整備） 						
	事業の成果	国及び県の補助を活用し、ICTや高性能機械の導入、ハウスの強靱化など、低コストで高品質な農産物の生産や災害に強い園芸産地づくりの構築を進め、収益性の高い農業経営を実践するモデル的な農家を育成し、本市農業の振興につながる取組を支援した。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	ブランドアップ推進事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		214 ~ 215ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	35,739,000		34,520,061		国費	13,915,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,218,939	96.6%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏を中心とした市内農畜産物のPR活動 メディア露出546媒体、フェア開催4回 ・SNS等を活用した市内農畜産物に関する情報発信 ・海外におけるテストマーケティング実施 メロン6回、いちご1回 					
	市内農畜産物を中心とする地域資源を活用したPR活動・情報発信に取り組み、農畜産物の消費拡大・需要喚起、地域活性化を推進した。 また、新たな販路として「海外」におけるテストマーケティングに取り組み、農業者の所得向上、本市農業の維持・発展に努めた。					
事業の成果	市内農畜産物を中心とする地域資源を活用したPR活動・情報発信に取り組み、農畜産物の消費拡大・需要喚起、地域活性化を推進した。 また、新たな販路として「海外」におけるテストマーケティングに取り組み、農業者の所得向上、本市農業の維持・発展に努めた。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	水田農業改革推進事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		216 ~ 217ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	19,148,000		18,931,829		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	6,549,000
	0	216,171	98.9%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規需要米（米粉用・飼料用・WCS用稲等）及び加工用米を生産した農家に対する助成金の交付（新規需要米：10,000円以内/10a、加工用米：5,000円以内/10a） ・経営所得安定対策の推進のため、当市農業再生協議会へ補助金を交付 					
	意欲ある農業者が継続できる農業環境を整えるため、経営所得安定対策及び新規需要米の作付を推進し、水田等の有効活用を図った。					
事業の成果	意欲ある農業者が継続できる農業環境を整えるため、経営所得安定対策及び新規需要米の作付を推進し、水田等の有効活用を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	サツマイモ基腐病対策事業		区分	新規	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		218 ~ 219ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,413,000		119,500		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	2,180,000	2,113,500	5.4%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基腐病診断業務委託事業 1件 ・基腐病土壌消毒補助事業 5件 					
	かんしょ生産に甚大な被害を及ぼすことが懸念される「サツマイモ基腐病」対策のため、普及啓発や助成事業を実施し、サツマイモ基腐病の侵入防止、まん延防止に努めた。					
事業の成果	かんしょ生産に甚大な被害を及ぼすことが懸念される「サツマイモ基腐病」対策のため、普及啓発や助成事業を実施し、サツマイモ基腐病の侵入防止、まん延防止に努めた。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	産地振興支援事業（繰越）		区分	継続	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		218 ~ 219ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	96,211,000		96,201,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	96,201,000	
	0	10,000	100.0%	地方債	0		
事業内容	・かんしょトップランナー産地拡大事業 1件（キュアリング施設整備）						
事業の成果	国及び県の補助を活用し、生産施設の整備を行い、国内外で需要が拡大している本市の基幹作物であるかんしょの生産拡大や販売金額の増加につながる取り組みを支援した。						
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	地域農業確立推進事業		区分	一部新規	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		218 ~ 221ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	6,881,000		6,431,884		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	43,139	
	0	449,116	93.5%	地方債	0		
事業内容	【新規】農業振興地域整備計画策定業務委託 （令和4年度）基礎調査業務（現況農用地・基礎資料作成等） （令和5年度）計画策定業務（土地利用計画図・整備計画書作成等） 【継続】認定農業者制度、農業振興地域整備促進協議会、各種利子助成等						
事業の成果	農業経営の健全な発展と地域農業の振興を図るため、農業に対する意欲と能力を有し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者の育成、確保を支援した。 また、農業振興地域整備計画の総合見直しを行い、農業生産に最も重要な基礎的な資源である農地を良好な状態で確保することに努めた。						
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	新規就農者育成総合対策事業		区分	継続	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		220 ~ 221ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	15,945,000		12,279,512		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	12,179,099	
	0	3,665,488	77.0%	地方債	0		
事業内容	・農業次世代人材投資資金（経営開始型）※新たに経営を開始する者に対して資金を助成 10経営体（うち夫婦型3経営体） 12,115,898円						
事業の成果	新たに農業経営を開始する青年に対して、農業経営が安定するまでの最長3~5年間補助金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の地域への定着を図り、次世代の担い手確保に努めた。						
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	農業経営多角化支援事業		区分	継続	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		220 ~ 223ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	1,000,000		962,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	38,000	96.2%	地方債	0		
事業内容	・農業経営多角化支援事業補助金 2件 962,000円						
事業の成果	市内で生産される農産物を活用して6次産業化を目指す農業者に対して、販路開拓、施設及び機械設備の整備に必要な経費の一部を助成し、所得向上や雇用創出に向けた取り組みへの支援を行った。						
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	新規就農者支援事業		区分	拡充	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		222 ~ 223ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	1,100,000		1,024,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	76,000	93.1%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地賃借料支援事業 6件 235,000円 ・機械設備等支援事業 2件 570,000円 ・種子・種苗等支援事業 5件 219,000円 						
事業の成果	農業経営に対して様々な課題を抱える新規就農者に対して、農地の賃借料や機械設備の整備、種子・種苗の購入費に必要な経費の一部を助成し、経営の安定化及び経営規模拡大への支援を行った。						
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	経営継承・発展支援事業		区分	継続	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		222 ~ 223ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	1,000,000		1,000,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	0	100.0%	地方債	0		
事業内容	・経営継承・発展支援事業補助金 1件 1,000,000円						
事業の成果	地域の経営資源の受け手として期待する担い手へ経営を継承し、発展させるための取組を支援し、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保した。						
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	畜産業振興事業		区分	継続	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		222 ~ 223ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	3,714,000		3,147,345		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	72,307	
	0	566,655	84.7%	地方債	0		
事業内容	CSFワクチン接種負担金 946頭		牛異常産三種混合検査補助金 312頭		その他		
	牛ヨーネ病検査手数料補助金 396頭		牛アカハネ病検査手数料補助金 189頭		704,150		
事業の成果	優良乳用雌牛等導入事業費補助金 7件				一般財源		
					2,370,888		
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	土地改良事業		区分	一部新規	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 6		決算書ページ		224 ~ 225ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	92,778,000		73,871,821		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	37,745,340	
	0	18,906,179	79.6%	地方債	0		
事業内容	【新規】・大洋地区土地改良区の統合支援		【継続】・維持管理適正化事業補助金等(市内土地改良区) 5事業主体		その他		
	・多面的機能支払交付金事業 9事業主体 657.82ha		・排水施設等維持管理		46,432		
事業の成果	土地改良区や地域農業者などが行う施設の公益的な維持管理事業を支援することで、農村環境保全と生産基盤の維持を図った。また、排水機場の運転管理により水害防止を行うとともに、大洋地区土地改良区合併に向け、県とともに統合支援を行った。				一般財源		
					36,080,049		
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	地籍調査事業		区分	継続	担当課	地籍調査課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 7		決算書ページ		226 ~ 229ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	8,129,000		6,740,304		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	1,388,696	82.9%	地方債	0		
事業内容	・汲上東部地区 登記		・台濁沢東部地区 認証・登記		その他		
	・事務移管協議、保存資料の整理				1,005,370		
事業の成果	土地の境界、面積等、地籍が明確化されたことにより、土地境界を巡るトラブルの未然防止や、災害復旧の迅速化、課税の適正化・公平化を図ることができた。				一般財源		
					5,734,934		
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	林業振興事業		区分	一部新規	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		228 ~ 229ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	13,461,000		10,705,015		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	75,760	
	0	2,755,985	79.5%	地方債	0		
事業内容	【新規】・森林環境譲与税を活用した海岸防災林整備事業 下刈り5ha、伐倒駆除25㎡、伐倒1,910本						
	【継続】・森林整備器具(草刈機)の貸出 7件(延べ50日間) ・森林愛護運動推進事業補助金 2団体						
事業の成果	違法な伐採や無秩序な林地開発を防止するとともに、森林整備器具の貸出や森林愛護運動の支援を行い自然環境の保全に努めた。 また、新たに森林環境譲与税を活用した公益的機能を有する海岸防災林の保全・機能回復事業を実施し、防砂、防風等の防災機能の維持・向上や、後背地の農地や住宅の生活環境の保全に努めた。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	鳥獣被害防止対策事業		区分	一部新規	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		228 ~ 229ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	4,142,000		3,645,015		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	530,000	
	0	496,985	88.0%	地方債	0		
事業内容	【新規】・電気柵設置補助 12件						
	【継続】・有害鳥獣捕獲事業 カラス359羽、イノシシ25頭、ハクビシン76頭、アライグマ75頭 ・わなの購入：箱わな41個 ・射撃訓練等研修費の助成 4回 ・狩猟免許取得補助 5件						
事業の成果	有害鳥獣による農作物への被害対策として、銚田市鳥獣被害防止対策協議会が中心となり、有害鳥獣捕獲事業を実施し、有害鳥獣の駆除に努めた。また、有害鳥獣を捕獲するために必要な研修費等を助成するとともに、新たに電気柵設置に対する補助を行うなど有害鳥獣捕獲体制の強化を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	商工業振興事業		区分	継続	担当課	商工観光課	
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		230 ~ 233ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	31,075,000		25,608,818		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	667,095	
		5,466,182	82.4%	地方債	0		
事業内容	・銚田市商工会補助金：8,000,000円 ・商工業振興事業補助金：1,847,000円 ・災害対策融資利子補給金：916,799円						
	商工業事業者の事業安定化と経営改善による事業発展を支援した。 また、令和元年台風15号・19号で被害を受け、茨城県災害融資を利用した事業所に対し、保証料及び利子の補給を行った。						
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	ふるさと銚田応援寄附記念品事業		区分	継続	担当課	商工観光課	
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		232 ~ 233ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	165,792,000		130,552,836		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	35,239,164	78.7%	地方債	0		
				その他	0		
				一般財源	130,552,836		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数 14,213件 寄附金額 236,385,000円 						
事業の成果	ふるさと納税ポータルサイトを活用し、ふるさと納税による寄附を募るとともに、当市の特産品等のPRに努めた。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	中小企業等支援事業		区分	継続	担当課	商工観光課	
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		232 ~ 235ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	3,181,000		3,071,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	110,000	96.5%	地方債	0		
				その他	0		
				一般財源	3,071,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業委託料：500,000円 事業者支援事業補助金：2,571,000円 12件 						
事業の成果	創業支援事業として、市の創業支援事業計画に基づき商工会へ委託し、創業を計画している者に対し創業セミナー等の支援を行うとともに、補助金の交付により事業者の支援を行った。						
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	観光振興事業		区分	継続	担当課	商工観光課	
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		236 ~ 239ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	30,342,000		30,171,990		国費	10,500,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	170,010	99.4%	地方債	0		
				その他	1,039,396		
				一般財源	18,632,594		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人銚田市観光物産協会との協働による観光施策の計画・実施 市特産品や店舗等の観光情報発信・PR 銚田市マスコットキャラクター「ほこまる」を活用したPR 						
事業の成果	(一社) 銚田市観光物産協会への支援を行うことで、市内農作物を使用した特産品の開発やグリーンツーリズム事業の商品化等に寄与した。また、各イベント等でマスコットキャラクターのほこまるを積極的に活用し、銚田市の知名度向上やPRに寄与した。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	海水浴場維持管理事業		区分	継続	担当課	商工観光課	
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		238 ~ 241ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	27,762,000		27,355,013		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	406,987	98.5%	地方債	0		
				その他	6,345,208		
				一般財源	21,009,805		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大竹海岸鉾田海水浴場の開設および運営 ・大竹海岸内市営施設等の維持管理 						
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により閉鎖していた大竹海岸鉾田海水浴場の開設を3年ぶりに行った。海水浴場利用者が安心安全に利用できるよう周辺施設の整備や開設期間中の海水浴場の監視業務により、夏季期間における海水浴場での水難事故発生防止に貢献した。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	観光大使事業		区分	継続	担当課	商工観光課	
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		240 ~ 241ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	2,367,000		1,803,691		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	563,309	76.2%	地方債	0		
				その他	0		
				一般財源	1,803,691		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・次期ほこたブランド大使の募集・選定 ・ほこたブランド大使による市観光等PRの実施 						
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着いてきたことにより、各種観光イベントの開催数も増えてきており、相対的にほこたブランド大使の活動機会も増加した。多くのイベント等に参加したことにより、市のイメージアップ及び農業・観光振興に寄与した。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	サーフィンを活用した観光拠点 整備事業		区分	継続	担当課	商工観光課	
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		240 ~ 243ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	880,000		594,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	286,000	67.5%	地方債	0		
				その他	0		
				一般財源	594,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国有地等買収に係る対象地の不動産鑑定・土地評価業務の実施 						
事業の成果	<p>日本屈指のサーフィンスポットである「とっぴ・さんて大洋」下の海岸と、その周辺施設(とっぴ・さんて大洋、さんて旬菜館)を活用した観光開発を推進するために、観光拠点周辺地の不動産鑑定・土地評価を行い、今後拠点整備を行う際に係る土地の買収価格の調査を行った。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	道路新設改良事業		区分	継続	担当課	道路建設課	
予算科目	(款) 7 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		248 ~ 251ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	292,841,000		193,780,348		国費	78,938,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	98,880,000	180,652	99.9%	地方債	76,600,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 再編関連訓練移転等交付金事業 3件(委託1件、工事2件) 都市防災総合推進事業 4件(委託2件、工事2件) 防災安全交付金事業 1件(工事1件) 緊急自然災害防止対策事業 3件(委託1件、工事2件) 						
	国の補助事業を活用した道路の整備を実施するとともに、有利な起債を活用した排水等の整備を実施し、地域住民の生活の利便性向上を図った。						
	総合計画系 <基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	統合小学校通学路整備事業		区分	継続	担当課	道路建設課	
予算科目	(款) 7 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		250 ~ 253ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	217,899,000		90,304,579		国費	32,571,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	127,593,000	1,421	100.0%	地方債	25,600,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良舗装工事 2件 流末排水整備工事 1件 地盤改良舗装工事 1件 						
	児童が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険個所を解消するため、道路改良舗装工事、流末排水整備工事、地盤改良工事等を実施し事業を推進した。						
	総合計画系 <基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	国道51号子生地区道路整備事業		区分	継続	担当課	道路建設課 国道51号整備推進室	
予算科目	(款) 7 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		252 ~ 253ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	674,000		646,731		国費	646,731	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	27,269	96.0%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 用地交渉 契約書の作成及び被補償者の調印 対象数79件、契約数42件 ※国土交通省関東地方整備局からの受託事業 						
	歩行者が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険個所を解消するため、道路用地取得に係る交渉等を実施し事業を推進した。						
	総合計画系 <基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	道路新設改良事業（繰越）	区分	継続	担当課	道路建設課	
予算科目	(款) 7 (項) 2 (目) 3	決算書ページ		252 ~ 253ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	326,876,000		324,336,606		国費	43,163,200
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	2,539,394	99.2%	地方債	237,500,000	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市防災総合推進事業 2件（委託1件、工事1件） ・緊急自然災害防止対策事業 6件（工事6件） 					
	国の補助事業を活用した道路の整備を実施するとともに、有利な起債を活用した排水等の整備を実施し、地域住民の生活の利便性向上を図った。					
事業の成果						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	統合小学校通学路整備事業（繰越）	区分	継続	担当課	道路建設課	
予算科目	(款) 7 (項) 2 (目) 3	決算書ページ		252 ~ 255ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	171,378,000		167,634,747		国費	90,440,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	3,743,253	97.8%	地方債	4,200,000	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 23人（39筆） ・道路改良舗装工事 2件 ・地盤改良工事 1件 					
	児童が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険箇所を解消するため、道路用地取得、道路改良舗装工事等を実施し事業を推進した。					
事業の成果						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	空家対策事業	区分	拡充	担当課	都市計画課	
予算科目	(款) 7 (項) 4 (目) 1	決算書ページ		260 ~ 261ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	17,571,000		16,243,766		国費	4,061,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,327,234	92.4%	地方債	0	
事業内容	【拡充】・空家実態調査（空家総数 2,847棟（前回比+46棟）） ・空家等対策計画の改定 【継続】・管理不全空家の管理適正化（解体22件、修繕6件、除草8件、その他6件） ・空家バンクの活用（物件登録申請数3件、物件成約数2件）					
	空家実態調査を実施し空家の状況把握に努めるとともに、空き家の定期的なパトロールを実施し、管理不全空家の管理適正化を推進した。 また、空家バンクを活用することで、本市への移住・定住の促進を図った。					
事業の成果						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	新銚田駅周辺再整備事業		区分	継続	担当課	都市計画課	
予算科目	(款) 7 (項) 4 (目) 1		決算書ページ		260 ~ 263ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	83,832,000		83,754,596		国費	31,075,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	77,404	99.9%	地方債	36,300,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 親水公園改修工事 新銚田駅ロータリー再整備工事(～R5)※継続費 						
	事業の成果 老朽化した親水公園を再整備することで、憩いの場の創出及び利用者への環境整備を行った。また、新銚田駅ロータリーのリニューアルを行うことで利便性の向上を図り、整備を進めている。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	3D都市モデル利用推進事業		区分	新規	担当課	都市計画課	
予算科目	(款) 7 (項) 4 (目) 1		決算書ページ		262 ~ 263ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	21,120,000		21,120,000		国費	10,560,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	0	100.0%	その他	0		
事業内容	○市の魅力発信のためのアプリケーション開発 <ul style="list-style-type: none"> 活用事例調査 プロジェクトチームによる活用検討 						
	事業の成果 令和5年度 of アプリケーションリリースに向け、市内全域を3Dにより散策し、観光地や農業振興を宣伝するアプリのデモ版の開発を実施した。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	鹿島灘海浜公園拠点化事業		区分	新規	担当課	都市計画課	
予算科目	(款) 7 (項) 4 (目) 3		決算書ページ		266 ~ 267ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	7,170,000		6,765,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	405,000	94.4%	地方債	0		
事業内容	○鹿島灘海浜公園拠点化の検討 <ul style="list-style-type: none"> 先進事例調査 公園利用者ニーズ調査 コンセプト及び整備方針イメージ(案) 						
	事業の成果 鹿島灘海浜公園の現在の状況や周辺環境、また、全国先進事例を調査することで、今後の各種団体との検討にあたっての基礎資料を整理した。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	消防施設整備事業		区分	継続	担当課	総務課 危機管理室	
予算科目	(款) 8 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		270 ~ 273ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	116,610,000		108,997,149		国費	18,500,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	7,612,851	93.5%	地方債	41,900,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 防火水槽修繕工事(2箇所) 防火水槽撤去工事(9箇所) 防火水槽設計積算業務及び設置工事(1箇所) 水道事業消火栓設置等負担金(9箇所) 消防自動車購入(小型動力ポンプ付積載車:5台) 						
	事業の成果 火災や災害などの有事の際、市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	防災無線放送施設デジタル化事業		区分	継続	担当課	総務課 危機管理室	
予算科目	(款) 8 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		274 ~ 275ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	98,031,000		97,119,430		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	911,570	99.1%	地方債	5,700,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 戸別受信機設置(9,443台) 戸別受信機アンテナ設置(1,206台) 既存のアナログ式施設の撤去(固定系、移動系、中継局) 戸別受信機の追加購入(200台:新規貸与者、転入者用) 						
	事業の成果 有事の際に、市民への迅速な情報伝達を行うため、防災行政無線設備を現行のアナログ式からデジタル式へ更新した。それに伴い、デジタル式対応の戸別受信機を各世帯に配布し、デジタル波の受信が弱い場所の世帯にアンテナ設置を行い、緊急時の情報伝達体制の充実を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	地域防災計画推進事業		区分	一部新規	担当課	総務課 危機管理室	
予算科目	(款) 8 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		274 ~ 277ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	4,643,000		3,671,147		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	971,853	79.1%	地方債	0		
事業内容	【新規】 <ul style="list-style-type: none"> 洪水浸水想定区域標識設置 ※洪水浸水想定区域内(34箇所) 避難区域等住民データ抽出(土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域内) 						
	事業の成果 平時から洪水浸水想定区域内の住民等に対し災害リスクを周知するため、洪水浸水想定区域標識を設置し、防災減災対策の確立を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	学校教育総務事業		区分	一部新規	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		278 ~ 281ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	73,037,000		65,136,225		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	7,900,775	89.2%		地方債	0	
事業内容	<p>【新規】・小中学校等給食費支援給付金(令和4年10月開始) 対象：市内在住の小中学校等に通う児童・生徒 小学校児童：4,200円/月のうち2,700円を支援し、保護者負担を1,500円/月に軽減 中学校生徒：4,500円/月のうち3,000円を支援し、保護者負担を1,500円/月に軽減 【継続】・バス借上料の補助・教育ローン利用者に対する利子補給金</p>						
事業の成果	<p>小学生及び中学生を対象に給食費の支援給付を行い、保護者の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境の向上を図った。また、バスを利用し通学する団体に対する費用の補助や教育ローン利用者に対する利子補給金の交付を行った。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	英語指導事業		区分	継続	担当課	指導課	
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		282 ~ 283ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	39,160,000		37,307,809		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	1,852,191	95.3%		地方債	0	
事業内容	<p>○小中学校への外国語指導助手(ALT)配置 8名 ・日本人教師とともに外国語(英語)の授業を実施(中学校1~3年生、小学校3~6年生) ・ALTが小学校や幼稚園を訪問し、児童や園児が英語文化、異文化に触れる機会を設けた。(小学校1・2年生、幼稚園児)</p>						
事業の成果	<p>ALTを活用した授業の展開を図り、英語の4技能(聞く・話す・読む・書く)を高め、コミュニケーション能力の育成に努めた。また、自国以外の人ともコミュニケーションを図る機会を得たことで、外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深めた。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	のびのび児童生徒推進事業		区分	継続	担当課	指導課	
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		282 ~ 283ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	43,392,000		40,406,505		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	2,985,495	93.1%		地方債	0	
事業内容	<p>・スクールカウンセラー(SC)配置(県費負担含む) 5名、208回、1,207時間 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)配置(県費負担含む) 3名、56回、168時間 ・適応指導教室の設置及び相談員の配置 5名・学力向上支援非常勤講師配置 11名 ・QUテストの実施(小学5・6年生、中学1・2年生)</p>						
事業の成果	<p>SC、SSW及び適応指導教室に相談員を配置し、児童生徒及び保護者とのカウンセリングや教育上の諸問題についての相談業務を行い、児童生徒の心のケア、家庭への支援や学校との連携に努めた。また、学力向上支援非常勤講師を配置し、複数指導者での授業を行い、個に応じた学習支援を実施した。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	特別支援教育支援事業		区分	継続	担当課	指導課
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		284 ~ 285ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	42,477,000		41,244,078		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,232,922	97.1%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	41,244,078	
事業内容	・特別支援教育支援員の配置 27名(小学校7校、中学校1校へ配置)					
事業の成果	教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対して、特別支援教育支援員を配置し、一人一人に応じた適切な教育支援をすることで、対象児童生徒の心の安定が図られ、落ち着いた学級運営が実施できた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	子供の輝く未来創造事業		区分	継続	担当課	指導課
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		286 ~ 287ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	3,586,000		2,226,844		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,359,156	62.1%	地方債	0	
				その他	1,800,000	
				一般財源	426,844	
事業内容	・土曜スクールを開講(10月~2月の土曜日の午前中)15~17回実施(中学校ごと開講) ・土曜スクール講師を配置(中学校ごと5名)					
事業の成果	中学校3年生の希望者に、土曜スクール講師による指導と協働的な学びによる学習機会を提供し、生徒の学ぶ意欲を高めることができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	小学校維持管理事業		区分	拡充	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		288 ~ 291ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	158,524,000		133,956,978		国費	2,913,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	24,567,022	84.5%	地方債	9,500,000	
				その他	803,684	
				一般財源	120,740,294	
事業内容	【拡充】・旧新宮小学校及び旧串挽小学校等解体工事実施設計業務委託 ・大洋地区閉校小学校電気切替及び水道配管工事 【継続】・小学校施設維持管理に要する経費					
事業の成果	小学校の適正な運用に努めるため、学校施設等の老朽化に伴う修繕等により、教育環境の改善・整備を行った。 また、旧新宮小学校及び旧串挽小学校の校舎等解体工事に向けた実施設計業務を委託するとともに、大洋地区の閉校小学校4校の電気切替及び水道配管工事を行い、適切な管理に努めた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	小学校スクールバス運行事業	区分	拡充	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室	
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 1	決算書ページ		290 ~ 291ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	274,657,000		271,992,932		国費	37,107,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	2,664,068	99.0%	その他	0	
事業内容	【拡充】・銚田市立大洋小学校スクールバス運行業務委託（令和4年度～令和8年度） 【継続】・銚田市立銚田北小学校スクールバス運行業務委託（令和3年度～令和7年度） ・銚田市立銚田南小学校スクールバス運行業務委託（令和元年度～令和5年度）					
事業の成果	銚田市公立学校施設再編計画により統合した小学校の通学区域内において、通学する児童の安全確保及び遠距離通学者の負担軽減を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	銚田南小学校駐車場整備事業	区分	新規	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 1	決算書ページ		290 ~ 291ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	61,873,000		60,707,900		国費	32,000,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	1,165,100	98.1%	その他	14,000,000	
事業内容	・銚田南小学校駐車場拡張工事 ・測量設計業務委託					
事業の成果	銚田南小学校駐車場の拡張工事を行い、保護者用駐車場不足の解消を図ることができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業	区分	継続	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 2	決算書ページ		292 ~ 293ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	82,432,000		80,702,037		国費	2,430,634
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	1,729,963	97.9%	その他	0	
事業内容	・教育用ネットワークの維持管理 ・タブレット型PC端末の維持管理及び周辺機器運用に係る賃貸借 ・教育現場のICT環境維持管理及び校務支援システム運用に係る賃貸借					
事業の成果	高度情報化社会に対応できる児童の育成を目指し、情報教育を推進するため、機器の借上等を含めた小学校におけるICT環境整備に務めた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	旭中学校区統合小学校整備事業		区分	継続	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室	
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		294 ~ 295ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	32,367,000		1,536,360		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	30,659,000	171,640	90.0%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 旭中学校区小学校統合推進委員会の設置及び開催 3回 旭中学校区小学校統合推進委員会専門部会の開催 8回 						
	令和8年4月の開校に向け、統合を円滑に推進するために旭中学校区小学校統合推進委員会及び各専門部会を開催し事業の推進を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	旭中学校区統合小学校整備事業 (繰越)		区分	継続	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室	
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		294 ~ 295ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	326,067,000		274,272,110		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	51,794,890	84.1%	地方債	233,500,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公有財産購入 工作物移転補償、立木補償 基本設計業務、造成実施設計業務 						
	令和8年4月の開校に向け、学校用地41,520㎡の取得及び基本設計等業務を実施し事業の推進を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業		区分	継続	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 3 (目) 2		決算書ページ		300 ~ 301ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	40,731,000		39,326,512		国費	1,350,366	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	1,404,488	96.6%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育用ネットワークの維持管理 タブレット型PC端末の維持管理及び周辺機器運用に係る賃貸借 教育現場のICT環境維持管理及び校務支援システム運用に係る賃貸借 						
	高度情報化社会に対応できる生徒の育成を目指し、情報教育を推進するため、機器の借上等を含めた中学校におけるICT環境整備に務めた。						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	生涯学習館管理運営事業		区分	継続	担当課	生涯学習課	
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 1		決算書ページ		312 ~ 315ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	24,224,000		21,069,901		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	3,154,099	87.0%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習・展示棟の維持管理及び運営 ・文化財の展示 ・企画展の実施 ・体験事業の実施 ・書籍販売(市町村史) ・あけぼの館解体 						
事業の成果	<p>企画展を実施し、多くの来館者が訪れ、歴史、文化に対する関心を高めることができた。 また、校外学習で学んだ児童・生徒が後日親子で来館するなど、来館者が一過性のものにならない魅力ある生涯学習館づくりを進めていくことができた。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	公民館運営事業		区分	継続	担当課	鉾田中央公民館	
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 2		決算書ページ		318 ~ 321ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	5,583,000		5,372,131		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	210,869	96.2%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成人教育事業 定期講座：6講座36回 短期講座：26講座32回 ・青少年教育事業 定期講座：2講座16回 短期講座：13講座21回 ・高齢者教育事業 12回(3大学×4回) ・文化振興事業 映画鑑賞会、文化講演会、作品展示会(4クラブ、1講座) 						
事業の成果	<p>各種講座や体験事業、作品展示会などを開催することで市民の学習機会の提供と、自主的な学習活動の支援ができた。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	芸術文化創造事業		区分	継続	担当課	鉾田中央公民館	
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 2		決算書ページ		320 ~ 321ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	20,991,000		19,512,200		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	1,478,800	93.0%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化鑑賞 7回公演 ・幼小中学校アクティビティ(音楽アウトリーチ、楽器別クリニック) 15回開催 ・市民劇団(練習月2回・公演2回)、市民合奏団(練習月2回・公演1回・その他出演2回)への活動支援 ・芸術文化振興補助金の交付(1団体) 						
事業の成果	<p>市民の文化芸術活動に参加する機会の提供を図るとともに、市民自ら実施する活動の中で、様々な出会いを通じて新たなコミュニティづくりに寄与した。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	図書館維持管理事業		区分	一部新規	担当課	図書館	
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 3		決算書ページ		322 ~ 323ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	7,774,000		7,144,233		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	629,767	91.9%	地方債	0		
事業内容	<p>【新規】・玄関改修工事 ・雨漏り箇所修繕工事 【継続】・設備等の保守点検及び修繕等</p>						
事業の成果	<p>老朽化した施設や機器の修繕を行うことにより、安全・安心に配慮した施設の整備をすすめるとともに、改修した玄関は情報発信のスペースとして活用できるようになった。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	スポーツライミング推進事業		区分	継続	担当課	生涯学習課	
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 1		決算書ページ		332 ~ 333ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	14,476,000		10,680,073		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	113,000	
	0	3,795,927	73.8%	地方債	0		
事業内容	<p>・クライミング体験教室（鉦田で登り隊！） 10回開催 延べ人数 174名 ・クライミングウォール使用資格認定講習会 4回開催 参加人数 61名 ・小学生クライミング教室 7校 参加人数 331名 ・スポーツライミング競技大会 4大会開催（第1回鉦田市長杯とくしゅくの杜メロンカップ、第2回ユースフューチャーカップ鉦田（全国大会）、国体予選（県大会）坂場杯（県大会））</p>						
事業の成果	<p>スポーツライミング専用施設であるとくしゅくの杜スポーツライミングセンターを活用し、クライミング体験教室や競技大会等を開催することにより、スポーツライミングの普及向上と市の魅力発信が図れた。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	体育施設管理事業		区分	拡充	担当課	生涯学習課	
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 2		決算書ページ		332 ~ 335ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	117,844,000		116,255,083		国費	4,500,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	15,951,000	
	0	1,588,917	98.7%	地方債	0		
事業内容	<p>【拡充】旭スポーツセンター外灯LED化工事、旭スポーツセンター多目的トイレ新築工事、くぬぎの森スポーツ公園スロープ設置工事 【継続】旭スポーツセンター、鉦田総合公園、くぬぎの森スポーツ公園、大洋運動場、大洋武道館等の管理及び閉校小学校体育館等の管理</p>						
事業の成果	<p>市民が身近にスポーツに親しむことができるよう体育施設の利用促進に向けて、施設の維持管理及び施設の機能充実を図った。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

【国民健康保険特別会計】

単位：円

事業名	特定健康診査等事業		区分	一部新規	担当課	保険年金課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		386 ~ 387ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	49,514,000		38,537,328		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	24,256,000
	0	10,976,672	77.8%	地方債	0	
事業内容	【新規】・人間ドック受診費用（特定健診の受診項目を含む）の一部助成 87名 【継続】・国民健康保険被保険者に対する保健指導、健診の受診勧奨、健診の実施 （特定健診対象者10,759名、受診者4,490名、受診率41.7%）					
事業の成果	国民健康保険被保険者に対する受診勧奨を実施し、健診受診に導き、その健診結果に基づき、生活習慣や検査値が改善されるように、専門職が面接や電話等により保健指導を行った。 また、令和4年度は新規事業として、医療機関における特定健診検査項目を含む人間ドックについて、受診費用の一部助成を行い、被保険者の健康維持・重症化予防を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

【後期高齢者医療特別会計】

単位：円

事業名	健診事業		区分	一部新規	担当課	保険年金課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		412 ~ 413ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	13,409,000		9,880,213		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	3,528,787	73.7%	地方債	0	
事業内容	【新規】・人間ドック受診費用の一部助成 8名 【継続】・後期高齢者医療被保険者に対する保健指導、健診の受診勧奨、健診の実施 （健診対象者7,232名、受診者1,576名、受診率21.8%） ・脳ドック（簡易・一般）18名					
事業の成果	生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的とした高齢者健康診査、人間ドック及び脳ドック受診者への補助を実施し、疾病予防と早期発見に寄与し、後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	保健事業と介護予防の一体的な「元気高齢者」サポート事業		区分	拡充	担当課	介護保険課
予算科目	(款) 2 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		412 ~ 415ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	13,693,000		12,112,577		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,580,423	88.5%	地方債	0	
事業内容	・通いの場での健康教育、健康相談：19ヵ所延べ596名参加 ・糖尿病性腎症重症化予防：対象者47名のうち未治療14名の血液検査を実施 ・健康状態不明者の状態把握：対象者36名のうち13名に保健指導					
事業の成果	フレイル予防のための運動、栄養、口腔をテーマとした介護予防教室等を実施した。 また、「後期高齢者の質問票」による状態把握を実施し、フレイルの恐れがある方や健康に問題がある方へ訪問などによる介入支援を行った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

単位：円

事業名	地域包括支援センター運営事業		区分	一部新規	担当課	介護保険課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		460 ~ 463ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	21,967,000		16,989,322		国費	6,540,888
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	3,270,444
	0	4,977,678	77.3%	地方債	0	
事業内容	【新規】大洋区域に委託型地域包括支援センターを開設（令和5年1月） 主な業務内容：総合相談事業、権利擁護事業、介護予防ケアマネジメント事業、 指定介護予防支援事業					
	【継続】総合相談事業、権利擁護事業、介護予防ケアマネジメント事業、指定介護予防支援事業					
事業の成果	新たに委託型地域包括支援センターを開設したことにより、身近な場所での相談が可能になることと併せ、迅速な対応体制の確保が図れた。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

【農業集落排水事業特別会計】

単位：円

事業名	農業集落排水地方公営企業法 適用移行事業		区分	継続	担当課	下水道課
予算科目	(款) 1 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		506 ~ 507ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	8,140,000		8,030,000		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	110,000	98.6%	地方債	8,000,000	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 資産調査（資産台帳整備、システム構築・移行） 企業会計移行事務（条例・規則等の制定、予算・勘定科目の設定等） 企業会計システム構築 関係各課調整 					
	平成31年1月に総務省から「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」の通知が発出され、農業集落排水事業は令和6年度から公営企業会計に移行することが求められている。このため、国の要請を踏まえ、将来にわたり安定的に農業集落排水事業を継続できるよう地方公営企業法を適用するための移行作業を実施した。					
事業の成果	平成31年1月に総務省から「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」の通知が発出され、農業集落排水事業は令和6年度から公営企業会計に移行することが求められている。このため、国の要請を踏まえ、将来にわたり安定的に農業集落排水事業を継続できるよう地方公営企業法を適用するための移行作業を実施した。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

【水道事業会計】

単位：円

事業名	上水道整備事業（資本的支出）		区分	継続	担当課	水道課
予算科目	(款) 1 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		6 ~ 7ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	753,621,000		604,206,485		国費	14,000,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	134,024,000	15,390,515	97.5%	地方債	61,600,000	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 管路耐震化工事 2箇所（L=289.0m） 西台浄配水場配水ポンプ更新工事（設計業務委託） 配水管布設工事 3箇所（L=346.5m） 配水管布設替工事 4箇所（L=350.4m） 					
	災害時の重要施設を結ぶ基幹管路の耐震化を図るため布設替工事を実施した。また、水道水を安定供給するため西台浄配水場の配水ポンプ更新工事の設計委託を実施（R5工事実施）するとともに、水道利用希望者へ配水管布設工事を行い、加入促進及び普及率の向上を図った。					
事業の成果	災害時の重要施設を結ぶ基幹管路の耐震化を図るため布設替工事を実施した。また、水道水を安定供給するため西台浄配水場の配水ポンプ更新工事の設計委託を実施（R5工事実施）するとともに、水道利用希望者へ配水管布設工事を行い、加入促進及び普及率の向上を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

【下水道事業会計】

単位：円

事業名	公共下水道事業（資本的支出）		区分	拡充	担当課	下水道課	
予算科目	(款) 1 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		50 ~ 51ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	495,418,832		284,816,405		国費	52,500,000	
					県費	1,100,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	157,700,000		
	165,421,200	45,181,227	86.3%	その他	73,516,405		
				一般財源	0		
事業内容	【拡充】・生活排水ベストプラン策定業務 【継続】・管渠整備工事積算業務委託 4箇所 ・下水管布設延長 L=1.4km						
事業の成果	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、鉾田公共下水道計画区域353.7haのうち 供用を開始した第1期区域（99.0ha）、第2期区域（99.4ha）に引き続き第3期区域（81.6ha） の管渠の整備を実施し、完成した区域から順次供用を開始した。 県策定の「茨城県生活排水ベストプラン」に合わせ鉾田市生活排水ベストプランを策定した。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

8. 令和4年度 地方創生臨時交付金充当事業について

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に加え原油価格高騰や物価高騰が重なり、社会経済活動・市民生活に多大なる影響を及ぼしました。

そのような状況の中、市民の命と健康・暮らしを守り抜くための施策はもとより、コロナ禍や物価高騰等により困窮する市民や事業者等への支援、また「ポストコロナ」を見据えた未来につながる取り組み等、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を有効に活用し、迅速できめ細やかな対応を心掛けながら、様々な事業を実施しました。

令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業について、次のとおり取りまとめ、目的別順（歳出予算における「款」の区分順）に掲載をしています。

- ・ 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
決算額：426,239,000円

単位：円

事業名	DX推進事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	政策秘書課	
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 7		決算書ページ		96 ~ 99ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	8,926,000		7,847,391		国費	6,285,000	
					うち臨時交付金	4,400,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		県費	0	
	0	1,078,609	87.9%		その他	0	
					一般財源	1,562,391	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXリテラシー向上研修 5回 ・ セキュリティ研修 5回 ・ RPA、AI-OCRの試験導入 3課 						
事業の成果	DXに対する意識の向上のため、DXリテラシー研修及びセキュリティ研修を実施し、DXに対する理解が深まった。また、RPA・AI-OCRの試験導入を行ったことにより、DXを身近に感じることができ、各課が事務作業上抱えている問題点等を再認識することで、今後のDX化への道筋・必要作業等を振り返る契機となった。						

単位：円

事業名	分散勤務環境整備事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	継続	担当課	政策秘書課	
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 7		決算書ページ		98 ~ 99ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	34,484,000		32,939,060		国費	22,200,000	
					うち臨時交付金	22,200,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		県費	0	
	0	1,544,940	95.5%		その他	0	
					一般財源	10,739,060	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務用端末購入（オンライン会議・分散業務等対応） 108台 ・ タブレット型端末購入（オンライン会議・分散業務等対応） 55台 						
事業の成果	全庁的にWEB会議を推進することで、会議室に大人数で集まる等の感染リスクが低減し、人数を分散し、人流を制限できたことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止した。また、市外の会議・研修等もオンラインで参加することにより、感染拡大・移動時間短縮等にも繋がった。						

単位：円

事業名	銚田市学生応援地域産品給付事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		108 ~ 109ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	5,047,000		4,978,927		国費	4,200,000
					うち臨時交付金	4,200,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	68,073	98.7%	その他	0	
				一般財源	778,927	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：銚田市出身で市外在住の学生 給付件数：393件 応援物資：レトルトカレー等食料品、マスク及びティッシュペーパー等の衛生用品、ギフトカード等 					
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の防止に伴い、帰省等の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難となっている銚田市出身で市外在住の学生に対して、地域産品等を詰め合わせた応援物資を給付することで、学生生活を応援するとともに、関係人口の維持、将来の地元回帰に努めた。</p>					

単位：円

事業名	学校跡地利活用事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		108 ~ 109ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	23,455,000		20,878,000		国費	6,800,000
					うち臨時交付金	6,800,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	2,577,000	89.0%	その他	7,000,000	
				一般財源	7,078,000	
事業内容	<p>○(仮称)銚田南地域活動館(旧諏訪小学校)の利用に向けた整備及び新型コロナウイルス感染症対策による環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> プール解体にかかる実施設計策定業務委託 プール解体工事 トイレ設置工事 体育館電気及び水道復旧工事 					
事業の成果	<p>(仮称)銚田南地域活動館(旧諏訪小学校)に設置されているトイレは、換気設備や手洗い場がなく、新型コロナウイルス感染症対策が不十分な設備であった。そのため、換気設備やソーシャルディスタンスの確保ができる衛生的なトイレを新たに設置し、利用者が安心して利用できる衛生的な空間を整備することで、感染症対策の徹底を図った。</p>					

単位：円

事業名	公共交通等事業者燃料価格高騰対策 支援事業(地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		108 ~ 109ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	3,875,000		3,875,000		国費	2,200,000
					うち臨時交付金	2,200,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	0	100.0%	その他	0	
				一般財源	1,675,000	
事業内容	<p>○公共交通等事業者燃料価格高騰対策支援金の給付</p> <p>対象者：・市内の移動に資する鉄道事業者 ・市内に本社又は営業所を置くバス及びタクシー事業者並びに自動車運転代行業者</p> <p>支援額：鉄道事業者 90万円 バス・タクシー事業者 定員11人以上車両3.5万円/台 11人未満車両2万円/台 自動車運転代行業者 随伴用自動車2万円/台</p>					
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃料価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している地域公共交通等事業者の事業継続を支援することで、市民の安全・安心な移動手段の維持・確保に努めた。</p>					

単位：円

事業名	障害福祉施設支援給付金事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		146 ~ 147ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	1,625,000		1,625,000		国費	890,000	
					うち臨時交付金	890,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	0	100.0%	その他	0		
				一般財源	735,000		
事業内容	<p>○障害者福祉施設支援給付金の給付</p> <ul style="list-style-type: none"> 給付事業者：19事業者 給付総額：1,625,000円 						
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格高騰による諸物価の上昇などの影響を受けている障害福祉施設の負担軽減及び事業継続（サービス提供体制の維持）の支援を行った。</p>						

単位：円

事業名	敬老長寿応援事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	継続	担当課	介護保険課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		150 ~ 151ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	14,827,000		14,264,475		国費	13,700,000	
					うち臨時交付金	13,700,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	562,525	96.2%	その他	0		
				一般財源	564,475		
事業内容	<p>市内在住の70歳以上の方に、市内協力店で使用できる食事券1,000円分を配布</p> <ul style="list-style-type: none"> 食事券配布人数：13,097名 食事券利用率：84.73% 食事券取扱協力店：63店舗 						
事業の成果	<p>高齢者の外出の機会が創出され、世代間交流や社会参加を促せたことと合わせ、心身機能や生活意欲の向上が図れた。</p>						

単位：円

事業名	地域密着型サービス事業所支援事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	介護保険課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		150 ~ 151ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	7,000,000		6,842,000		国費	5,800,000	
					うち臨時交付金	5,800,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	158,000	97.7%	その他	0		
				一般財源	1,042,000		
事業内容	<p>地域密着型サービス事業所を運営する法人が行う新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大の対策強化等に要する備品購入等の経費に対し補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付法人数（事業所数）：11法人（14事業所） 						
事業の成果	<p>地域密着型サービス事業所を利用する高齢者とその家族の暮らし、また、当該事業所の経営の安定と従事者の安心を支える一助につながった。</p>						

単位：円

事業名	高齢者施設支援給付金事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	介護保険課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		150 ~ 151ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	4,458,000		4,457,500		国費	2,900,000	
					うち臨時交付金	2,900,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	500	100.0%	その他	0		
				一般財源	1,557,500		
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格高騰による諸物価上昇などの影響を受けている介護サービス事業所の経営を支援するため支援給付金を交付 ・交付法人数(事業所)：15法人(39事業所)</p>						
事業の成果	<p>原油価格高騰等の影響を受けながらも介護サービスを安定的に提供している事業所の事業継続と経営安定の一翼を担えた。</p>						

単位：円

事業名	銚田南児童クラブ環境改善事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	子ども家庭課	
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		162 ~ 165ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	102,084,000		101,535,489		国費	80,800,000	
					うち臨時交付金	80,800,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	548,511	99.5%	その他	1,500,000		
				一般財源	19,235,489		
事業内容	<p>○銚田南児童クラブ建設工事 施設概要：延べ面積186.54㎡ 木造平屋建て(ムービングハウス) 児童スペース、事務室、トイレ 定員40名</p>						
事業の成果	<p>銚田南小学校敷地内に放課後児童クラブを建設するとともに、自動水栓や自動洗浄トイレ、人感センサー付き照明を設置したことにより、感染症対策及び子育てニーズに対応した環境を整備することができた。</p>						

単位：円

事業名	保育所等入所児童給食費助成事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	子ども家庭課	
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		164 ~ 165ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	1,086,000		1,048,215		国費	657,631	
					うち臨時交付金	657,631	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	37,785	96.5%	その他	0		
				一般財源	390,584		
事業内容	<p>・保育所等入所児童給食費補助金の交付 7施設</p>						
事業の成果	<p>市内の民間保育施設等に、給食の賄材料費高騰相当分として補助金を交付することにより、給食費の値上げを抑制し、保護者の負担増とすることなく、安心・安全な給食の提供に寄与することができた。</p>						

単位：円

事業名	ひとり親家庭支援事業費助成事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		166 ~ 167ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	1,400,000		761,000		国費	639,000
					うち臨時交付金	639,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	その他
	0	639,000	54.4%	一般財源	122,000	
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰により、心理的・経済的に負担を抱えるひとり親家庭に対して銚田市社会福祉協議会が支援を行う事業の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施事業 子育て支援プロジェクト～ひとり親家庭支援事業～ (市内直売所で使える5,000円分のチケット配布) 配布世帯数 213世帯(対象児童数 320人) 					
事業の成果	銚田市社会福祉協議会が行う「ひとり親家庭」への事業を支援したことにより、ひとり親家庭の保護者の心理的、経済的な負担軽減を図ることができた。					

単位：円

事業名	感染症対策事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		188 ~ 189ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,087,000		3,345,153		国費	2,500,000
					うち臨時交付金	2,500,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	その他
	0	741,847	81.8%	一般財源	845,153	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策用品の購入 【備品】スリッパ殺菌灯付きロッカー 【消耗品】消毒液、ハンドソープ、手袋、スリッパ、パルスオキシメーター 					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症対策として衛生品を購入したことにより、市役所及び関連施設の来庁者や健診時の感染防止対策を徹底し、衛生環境を整備することができた。					

単位：円

事業名	涸沼ラムサール条約に係る施設等 整備事業(地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	生活環境課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		194 ~ 195ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	50,000,000		49,742,000		国費	47,000,000
					うち臨時交付金	47,000,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	その他
	0	258,000	99.5%	一般財源	2,742,000	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本・実施設計業務 積算資料作成業務 施工監理業務 遊具整備工事(複合遊具、ザイルクライミング、スカイロープなど) 					
事業の成果	子どもたちが密を避け安心して利用できる屋外の遊び場を提供するため、整備を進めている涸沼野鳥公園に遊具を設置して子育て環境の充実を図った。					

単位：円

事業名	健康増進施設環境改善事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	継続	担当課	健康増進課	
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		198 ~ 199ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	27,181,000		24,793,017		国費	22,025,581	
					うち臨時交付金	22,025,581	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	2,387,983	91.2%	その他	0		
				一般財源	2,767,436		
事業内容	<p>【ほっとパーク銚田】 ・更衣室ロッカーの整備 64台 【とつぷ・さんて大洋】 ・更衣室ロッカーの整備 40台 ・シューズロッカーの整備 13台</p>						
事業の成果	<p>健康増進施設の更衣室ロッカー及びシューズロッカーを整備したことにより、施設利用者の新型コロナウイルス感染症の感染予防・感染リスクの低減を図り、安全・安心な施設環境を整備することができた。</p>						

単位：円

事業名	持続的農業確立推進事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		216 ~ 219ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	178,789,000		103,372,376		国費	99,350,000	
					うち臨時交付金	99,350,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	74,437,000	979,624	99.1%	その他	0		
				一般財源	4,022,376		
事業内容	<p>・農林水産省工ネ機器導入支援事業 12件 3,431,000円 ・農業物価高騰対策事業(肥料費・種苗費支援) 1,018件 98,450,000円</p>						
事業の成果	<p>コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けている農業者に対し、省エネ化を図る機器の導入支援や、高騰する肥料費・種苗費の一部助成を行い、農業者の事業継続を支援した。</p>						

単位：円

事業名	飼料価格安定対策事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		222 ~ 223ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	12,016,000		10,378,120		国費	9,300,000	
					うち臨時交付金	9,300,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	1,637,880	86.4%	その他	0		
				一般財源	1,078,120		
事業内容	<p>・飼料価格安定対策事業補助金 50件 10,363,000円</p>						
事業の成果	<p>コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響により飼料価格が高騰し、畜産経営がひっ迫しているため、配合飼料価格安定対策基金積立金の一部を助成し、畜産経営の負担軽減、事業継続を支援した。</p>						

単位：円

事業名	土地改良事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 6		決算書ページ		224 ~ 225ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	11,000,000		10,434,000		国費	5,000,000	
					うち臨時交付金	5,000,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	566,000	94.9%	その他	0		
				一般財源	5,434,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業水利施設原油・物価高騰対策事業（土地改良区等への電気料金助成） 17件 10,434,000円 						
事業の成果	<p>コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受け電気代が高騰しているため、農業者が構成員となる土地改良区等における農業水利施設の電気料金の高騰分を助成し、農業者の事業継続を支援した。</p>						

単位：円

事業名	中小企業等支援事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	継続	担当課	商工観光課	
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		234 ~ 235ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	245,739,000		42,266,515		国費	27,600,000	
					うち臨時交付金	27,600,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	203,072,000	400,485	99.1%	その他	0		
				一般財源	14,666,515		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 銚田市中小企業等チャレンジ事業者応援事業補助金 15件 銚田市中小企業等光熱費高騰対策支援金 203件 新型コロナウイルスに関する中小企業相談窓口設置委託事業（商工会へ委託） 						
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者が新分野展開・業態転換・業種転換を図るための支援、原油価格及び物価高騰等の影響への支援、中小企業相談窓口設置委託事業により、中小企業者等の事業継続支援を行った。</p>						

単位：円

事業名	観光振興事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	継続	担当課	商工観光課	
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		242 ~ 243ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	35,841,000		17,620,041		国費	15,700,000	
					うち臨時交付金	15,700,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	18,202,000	18,959	99.9%	その他	155,000		
				一般財源	1,765,041		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> マイクロツーリズム促進補助金 129件 観光イベント開催事業（どうでしょうキャラバン） 						
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受けた市内観光関連事業者への支援及び銚田市内の観光需要の喚起を目的とし、旅行事業者への補助金を交付した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で開催できていなかった観光イベントを3年ぶりに開催し、多くの観光客が来たことにより銚田市の知名度向上やPRに寄与した。</p>						

単位：円

事業名	小学校運営事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		290 ~ 291ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	3,686,000		3,227,502		国費	2,830,453	
					うち臨時交付金	2,830,453	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	458,498	87.6%	その他	0		
				一般財源	397,049		
事業内容	・換気による冷暖房使用量増加に係る燃料費						
事業の成果	小学校で冷暖房設備を利用する際に、常時窓を開けて換気を行いながら新型コロナウイルス感染症対策に努めた。						

単位：円

事業名	中学校運営事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 3 (目) 1		決算書ページ		298 ~ 299ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	654,000		90,921		国費	64,356	
					うち臨時交付金	64,356	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	563,079	13.9%	その他	0		
				一般財源	26,565		
事業内容	・換気による冷暖房使用量増加に係る燃料費						
事業の成果	中学校で冷暖房設備を利用する際に、常時窓を開けて換気を行いながら新型コロナウイルス感染症対策に努めた。						

単位：円

事業名	幼稚園運営事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	継続	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 4 (目) 1		決算書ページ		306 ~ 307ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	2,878,000		2,799,401		国費	1,005,191	
					うち臨時交付金	205,191	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0		
	0	78,599	97.3%	その他	0		
				一般財源	1,794,210		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・換気による冷暖房使用量増加に係る燃料費 ・保健衛生用品等購入 ・消毒清掃業務等委託 						
事業の成果	幼稚園で冷暖房設備を利用する際に、常時窓を開けて換気を行いながら新型コロナウイルス感染症対策に努めた。また、保健衛生用品等を購入し、消毒・清掃作業等を委託することにより、感染症対策を徹底した。						

単位：円

事業名	認定こども園入所児童給食費助成事業（地方創生臨時交付金事業）		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 4 (目) 1		決算書ページ		306 ~ 309ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	70,000		62,460		国費	39,186
					うち臨時交付金	39,186
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	その他
	0	7,540	89.2%	一般財源	23,274	
事業内容	・物価高騰による給食の賄材料費等の保護者負担支援					
事業の成果	高騰した賄材料費等の増額分を支援することで、給食費を増額することなく高騰前と変わらない質・量を確保した給食を提供した。					

単位：円

事業名	図書館環境改善事業（地方創生臨時交付金事業）		区分	新規	担当課	図書館
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 3		決算書ページ		324 ~ 325ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	2,570,000		2,537,535		国費	2,000,000
					うち臨時交付金	2,000,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	その他
	0	32,465	98.7%	一般財源	537,535	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事 児童閲覧室、視聴覚室、階段のカーペット張替え ・備品購入 体温測定カメラ、図書クリーニング専用掃除機 ・消耗品購入 抗ウイルスブックカバーフィルム 					
事業の成果	カーペットを抗菌仕様に張り替えるとともに、体温測定カメラを設置するなど新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図ることができた。					

単位：円

事業名	学校配本事業（地方創生臨時交付金事業）		区分	新規	担当課	図書館
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 3		決算書ページ		324 ~ 327ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	9,189,000		8,754,960		国費	8,200,000
					うち臨時交付金	8,200,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	その他
	0	434,040	95.3%	一般財源	554,960	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配本サービス（団体貸出） 7校延べ13回 ・市立図書館コーナーの設置 3校延べ12回 ・特色ある学校図書館づくり 小中学校11校、1校あたり20万円 合計1,101冊 ・図書購入 1,102冊 					
事業の成果	小中学校で図書館の本を利用できる環境を構築することにより、接触感染のリスクを軽減するとともに読書環境の充実を図った。また、小中学校に独自の選書枠を設けることにより特色ある学校図書館づくりに寄与した。					

単位：円

事業名	体育施設環境改善事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	生涯学習課
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 2		決算書ページ		336 ~ 337ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	9,500,000		9,295,000		国費	7,800,000
					うち臨時交付金	7,800,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	205,000	97.8%	その他	0	
				一般財源	1,495,000	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・くぬぎの森スポーツ公園多目的トイレ新築工事実施設計 ・くぬぎの森スポーツ公園多目的トイレ新築工事及び監理 【多目的トイレの主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・車いす使用者に配慮したスペースの確保 ・手すり付き洋式トイレ ・オストメイト設備 ・ベビーチェア、おむつ交換台 ・便座除菌装置 等 					
事業の成果	既存一般トイレ棟と別に多目的トイレを設置したことで、トイレ利用者が分散され、密を避けるとともに、誰もが利用しやすい衛生的なトイレ環境を整備することができた。 本事業を実施したことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図った施設運営をすることができ、利用者が安心して安全に利用できる環境づくりができた。					

単位：円

事業名	銚田学校給食センター運営管理事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	一部新規	担当課	銚田学校給食センター
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 3		決算書ページ		340 ~ 341ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	16,457,000		12,353,485		国費	10,440,000
					うち臨時交付金	10,440,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	4,103,515	75.1%	その他	0	
				一般財源	1,913,485	
事業内容	○学校給食配膳簡素化事業 給食米飯の提供を飯缶方式から弁当箱方式に変更 約3,500食/日×137日 4,523,047円 ○学校給食費負担増軽減事業 賄材料費(主要品目)の価格高騰対策 4,815,315円 燃料費の価格高騰対策 プロパンガス・軽油代 3,015,123円					
事業の成果	給食における米飯の提供方法を飯缶方式から弁当箱方式に変更することで、配膳作業を簡素化し園児児童生徒の感染症拡大防止に努めた。 また、本来保護者が負担する高騰した賄材料費や燃料費の増額分を支援することで、保護者負担を軽減し、給食費を増額することなく高騰前と変わらない質・量を確保した給食を提供した。					

9. 令和4年度 入湯税の使途について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

令和4年度の入湯税（40,899千円）は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名	内容	事業費	充当額
し尿処理施設管理事業	エコパーク銚田及びサニタリーセンター管理運営経費	166,094	32,451
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク銚田及びとっぴ・さんて大洋施設整備等工事	17,608	3,440
消防施設整備事業	消火栓負担金等	25,630	5,008
合計		209,332	40,899

10. 令和4年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

令和4年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分）620,706千円は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額	
社会福祉	障害福祉サービス事業	1,085,404	805,508	0	279,896	75,871
	老人保護措置事業	83,823	0	8,781	75,042	20,342
	医療福祉事業	268,784	116,456	33,712	118,616	32,153
	民間保育所等保育委託事業	832,865	637,021	37,092	158,752	43,033
	民間保育所助成事業	49,778	30,407	0	19,371	5,251
	生活保護扶助事業	903,663	708,016	8,205	187,442	50,810
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業（財政安定化支援分）	3,295	0	0	3,295	893
	国民健康保険特別会計繰出金事業（保険料軽減分）	190,816	143,112	0	47,704	12,931
	国民健康保険特別会計繰出金事業（保険者支援分）	137,258	102,943	0	34,315	9,302
	介護保険特別会計繰出金事業（法定分）	692,038	55,182	0	636,856	172,632
	後期高齢者医療特別会計繰出金事業（保険料軽減分）	146,401	109,800	0	36,601	9,921
	後期高齢者医療負担金事業（法定分）	509,842	0	0	509,842	138,203
保健衛生	予防接種事業	92,941	959	0	91,982	24,934
	健康増進事業	102,523	2,903	9,495	90,125	24,430
合計		5,099,431	2,712,307	97,285	2,289,839	620,706

1.1. 令和4年度 ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について

ふるさと鉾田応援寄附推進事業実施要綱の規定により、下記の1～6の事業に充当しました。

- ・令和4年度ふるさと鉾田応援寄附金決算額：236,103千円
- ・1～6への寄附金の振分けは、寄附者により指定された事業に充当しました。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うちふるさと鉾田 応援寄附金充当額
1. 産業の振興に資する事業	157,494	14,582	9,889	133,023	32,237
ブランドアップ推進事業	34,520	13,915	1,242	19,363	4,692
持続的農業確立推進事業	94,294	0	473	93,821	22,737
商工業振興事業	25,609	667	8,174	16,768	4,064
中小企業等支援事業	3,071	0	0	3,071	744
2. 市のイメージづくり及びイベント 開催等に資する事業	40,852	10,613	2,210	28,029	3,146
観光振興事業	30,172	10,500	1,039	18,633	2,091
スポーツライミング推進事業	10,680	113	1,171	9,396	1,055
3. 健康づくり、スポーツの推進に 資する事業	105,972	2,954	9,570	93,448	19,785
健康増進事業	102,523	2,903	9,495	90,125	19,081
スポーツ推進事業	3,449	51	75	3,323	704
4. 文化・芸術活動に資する事業	25,542	0	10,671	14,871	11,098
文化財保護・啓発事業	658	0	21	637	475
芸術文化創造事業	19,512	0	10,650	8,862	6,614
公民館運営事業	5,372	0	0	5,372	4,009
5. 子育て・少子高齢化・人口減少 対策に資する事業	157,294	47,282	13,209	96,803	85,763
人口減少対策事業	41,247	7,515	5,061	28,671	25,401
HUGくむ子育て応援事業	5,204	0	3,000	2,204	1,953
放課後児童健全育成事業	75,893	39,380	5,148	31,365	27,788
母子保健事業	34,950	387	0	34,563	30,621
6. 市長が必要と認める事業	433,716	38,007	8,143	387,566	84,074
安全で安心なまちづくり推進事業	29,136	900	1,400	26,836	5,822
公共交通対策事業	132,587	0	6,743	125,844	27,299
小学校スクールバス運行事業	271,993	37,107	0	234,886	50,953
合 計	920,870	113,438	53,692	753,740	236,103

